

狛江市実行プラン

(進捗管理 令和2年度版)

令和2年8月

狛江市

目 次

1. 計画の目的・位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
2. 計画の構成・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1
3. 体系図・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2
4. 進捗管理	
(1) 平成 31 年度実施事業(新規・拡充分)進捗管理・・・・・・・・	P 5
(2) 後期基本計画の指標に係る進捗管理と指標の推移・・・・・・・・	P10
①重点プロジェクト 進捗管理・・・・・・・・	P10
②重点プロジェクト 指標の推移・・・・・・・・	P12
③個別施策 進捗管理・・・・・・・・	P17
④個別施策 指標の推移・・・・・・・・	P23

1. 計画の目的・位置付け

市では、第3次基本構想「私たちがつくる水と緑のまち」の実現に向けた市のマスタープランとして、平成25年3月に「狛江市後期基本計画」を策定し、その中で、市が抱える主要課題を解決するために優先的に取り組む施策を「重点プロジェクト」として位置付けています。

この実行プランでは、その「重点プロジェクト」のうち、行財政改革推進プロジェクトを除く5つのプロジェクト(まちづくり推進プロジェクト、安心して安全なまちづくりプロジェクト、子ども・子育て支援プロジェクト、いたわりのあるまちづくりプロジェクト、にぎわいのまち「狛江」プロジェクト)について、その着実な進展を図るため、事業の実施状況や後期基本計画に設定された指標を基に進捗管理を行っています。

2. 計画の構成

本プランは、各重点プロジェクトの推進を目的として、以下の項目で構成しています。

(1) 平成31年度実施事業(新規・拡充分)進捗管理

実行プラン(平成29年度ローリング版)に基づき実施した事業の進捗管理

(2) 後期基本計画の指標に係る進捗管理と指標の推移

平成31年度は本プランの最終年度であるため、重点プロジェクト及び個別施策に設定されている指標に係る現状値及び計画期間の進捗を踏まえた総括

3. 体系図

各重点プロジェクトの施策の体系(平成 29 年度ローリング版)は以下のとおりです。
また、粕江市総合戦略との関連性を示しています。

実行プラン			総合戦略
プロジェクト	施策名		
	事業名		
① まちづくり推進プロジェクト	施策ⅰ 水道局用地の利活用		
	1	和泉多摩川緑地都立公園誘致推進	—
	2	広場等の利活用	—
	施策ⅱ 水道道路の安全確保		
	3	水道道路の安全確保	—
	4	都市計画道路の整備	—
	施策ⅲ 公共施設の有効活用		
	5	地域・地区センター改修等	—
	6	駅前仮園舎の活用(福祉作業所の統合)	—
	7	児童館整備等	基本方針2 テーマ2
	8	学童クラブ整備等	基本方針2 テーマ2
	9	小学校改修等	—
	10	中学校改修等	—
	11	子育て・教育支援複合施設新設	—
	12	あいとぴあセンター改修	—
	13	市民ホール改修・修繕	—
	14	粕江駅北口地下駐車場改修	—
	15	消防施設改築等	—
	16	リサイクルセンター改修	—
	17	西河原公民館改修等	—
18	市民センター改修	—	
19	粕江駅前三角地※の利活用	基本方針1 テーマ2	
② 安心して安全なまちづくりプロジェクト	施策ⅰ 地域の活動への支援		
	20	地域の防犯力向上	基本方針1 テーマ1
	21	安心して安全なまちづくりの推進体制の構築	基本方針1 テーマ1
	22	地域の防災力向上	基本方針1 テーマ1
	施策ⅱ 道路修繕の計画的推進		
	23	安心・安全な道路整備	—
	施策ⅲ 災害対応体制の整備		
	24	災害対応体制の整備	基本方針1 テーマ1
	25	避難行動要支援者支援体制の構築	基本方針1 テーマ1
	施策ⅳ 放射能対策の推進		
26	安心・安全な給食の提供	—	
27	放射線量の公表	—	

※現在は、「えきまえ広場」に名称を変更

実行プラン			総合戦略
プロジェクト	施策名		
	事業名		
③ 子ども・子育て支援プロジェクト	施策ⅰ 子どもの育ちの支援		
	28	自由な遊び場の提供	基本方針2 テーマ2
	29	保育園等の安定した運営	基本方針2 テーマ2
	30	保育受入れ体制の拡充	基本方針2 テーマ2
	31	保育園の民営化	基本方針2 テーマ2
	32	安心・安全な給食の提供(再掲)	—
	施策ⅱ 子育て家庭の支援		
	33	みんなで子育て事業	基本方針2 テーマ1
	34	情報収集の場づくり	基本方針2 テーマ1
	35	経済的負担の軽減	基本方針2 テーマ1
	36	要保護児童対策	基本方針2 テーマ1
	施策ⅲ 新たな時代に即した学校教育の推進		
37	学習しやすい環境づくり	—	
38	新たな時代に即した学校教育の推進	—	
④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト	施策ⅰ 外出しやすいまちづくり		
	39	ユニバーサルデザインの推進(ソフト)	—
	40	ユニバーサルデザインの推進(ハード)	—
	41	補装具費支給事業	—
	42	外出手段の充実	—
	43	安心・安全な道路整備(再掲)	—
	施策ⅱ 社会参加への支援		
	44	地域福祉計画等策定	基本方針3 テーマ1
	45	地域の活動機会の確保	基本方針3 テーマ1
	46	駅前仮園舎の活用(福祉作業所の統合)(再掲)	—
	47	高齢者の健康増進	基本方針3 テーマ1
	施策ⅲ 生活環境の整備		
	48	地域の社会基盤整備推進	—
	49	地域包括ケアシステムの構築推進	—
	50	総合的見守り体制の整備	—
	51	生活困窮者への自立支援	—
	施策ⅳ 災害時要援護者支援体制の構築		
	52	避難行動要支援者支援体制の構築(再掲)	基本方針1 テーマ1
⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト	施策ⅰ 商工業の活性化		
	53	新たな市場開拓	基本方針1 テーマ2
	54	にぎわいのある商店街	基本方針1 テーマ2
	施策ⅱ 狛江ブランドの確立		
	55	狛江ブランド野菜*の確立	基本方針1 テーマ2
	施策ⅲ まちの魅力の発信		
	56	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業)	基本方針1 テーマ2
	57	にぎわいのあるイベントの開催	基本方針1 テーマ2
	58	まちの魅力づくり・魅力発信	基本方針1 テーマ2
	59	多摩川の利活用の推進	基本方針1 テーマ2
	60	広域連携による魅力の発信	基本方針1 テーマ2
	施策ⅳ 地域スポーツの振興		
	61	スポーツ事業の充実	基本方針3 テーマ1

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

狛江市総合戦略の推進に向けて、各テーマに対して、実行プランの事業を以下のとおり位置付けています。

総合戦略		実行プラン			
基本方針		プロジェクト 施策	事業名		
テーマ					
基本方針1 魅力あるまちづくり					
1	安心・安全なまちの推進	②-i	20	地域の防犯力向上	
		②-i	21	安心で安全なまちづくりの推進体制の構築	
		②-i	22	地域の防災力向上	
		②-iii	24	災害対応体制の整備	
		②-iii	25	避難行動要支援者支援体制の構築	
		④-iv	52	避難行動要支援者支援体制の構築(再掲)	
	2	狛江の自然や文化をいかした活性化	①-iii	19	狛江駅前三角地の利活用
			⑤-i	53	新たな市場開拓
			⑤-i	54	にぎわいのある商店街
			⑤-ii	55	狛江ブランド野菜※の確立
			⑤-iii	56	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業)
			⑤-iii	57	にぎわいのあるイベントの開催
			⑤-iii	58	まちの魅力づくり・魅力発信
⑤-iii	59	多摩川の利活用の推進			
⑤-iii	60	広域連携による魅力の発信			
基本方針2 子育てしやすいまちづくり					
1	子どもが健やかに育つ家庭への支援	③-ii	33	みんなで子育て事業	
		③-ii	34	情報収集の場づくり	
		③-ii	35	経済的負担の軽減	
		③-ii	36	要保護児童対策	
2	子育て環境の充実	①-iii	7	児童館整備等	
		①-iii	8	学童クラブ整備等	
		③-i	28	自由な遊び場の提供	
		③-i	29	保育園等の安定した運営	
		③-i	30	保育受入れ体制の拡充	
		③-i	31	保育園の民営化	
基本方針3 市民が活躍するまちづくり					
1	地域に貢献できる人材の育成	④-ii	44	地域福祉計画等策定	
		④-ii	45	地域の活動機会の確保	
		④-ii	47	高齢者の健康増進	
		⑤-iv	61	スポーツ事業の充実	

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

4. 進捗管理

(1) 平成31年度実施事業(新規・拡充分)進捗管理

平成31年度は、実行プラン(平成29年度ローリング版)に基づき、重点プロジェクトの推進に向けて以下の事業を実施しました(新規・拡充分)。

プロジェクト	施策	事業名	新規・拡充した事業
① まちづくりプロジェクト推進	水道局用地の利活用	和泉多摩川緑地都立公園誘致推進	▼都市計画変更協議 ▼フォーラム等の開催
		広場等の利活用	▼公園用地の工事に向けた準備及び管理運営(東京都工事、狛江市管理)
	水道道路の安全確保	水道道路の安全確保	▼東京都が道路整備事業に伴い実施する事業への協力・支援 ▼調布都市計画道路3・4・16号線(岩戸北区間)の整備に係る用地測量等
		都市計画道路の整備	▼調布都市計画道路3・4・16号線(電中研前)の整備及び北側歩道の開放
	公共施設の有効活用	地域・地区センター改修等	▼野川地域センター改修工事
		学童クラブ整備等	▼東野川学童保育所改修工事 ▼(仮称)高架下学童クラブ新築工事設計(新設)(H31-R2)
		小学校改修等	▼一小屋内運動場空調整備工事 ▼和泉小外トイレ等改修工事 ▼一小児童増対策工事設計 ▼一小屋内運動場空調設備整備工事設計 ▼三小改修工事設計 ▼三小屋内運動場空調整備工事設計
		中学校改修等	▼一中外壁改修工事設計 ▼二中改修工事設計 ▼二中特別教室空調工事 ▼三中普通教室空調工事設計 ▼四中プール及び屋内運動場トイレ改修工事 ▼一・三・四中屋内運動場空調整備工事設計 ▼三中自閉症・情緒障がい固定学級整備工事設計(H31-R2)
		子育て・教育支援複合施設新設	▼子育て・教育支援複合施設新築工事(H31-R2)
		市民ホール改修・修繕	▼市民ホール改修工事基本設計
		市民センター改修	▼市民センター(中央公民館・中央図書館)に関する市民アンケートの実施

プロジェクト	施策	事業名	新規・拡充した事業
② 安心して安全なまちづくり	地域の活動への支援	地域の防犯力向上	▼町会等の防犯カメラの維持費に対する補助制度の創設 ▼通学路への防犯カメラ設置
		安心して安全なまちづくりの推進体制の構築	▼安心安全条例に規定する施策を推進するための体制の整備（災害時における協定締結等） ▼安心安全に係る広報紙の作成・配布
		地域の防災力向上	▼ブロック塀等撤去工事費助成制度の創設 ▼木造住宅耐震改修助成金の限度額引き上げ ▼支援が必要な高齢者及び障がい者に対する家具転倒防止器具の取付支援の実施
	道路修繕の計画的推進	安心・安全な道路整備	▼道路舗装の打換 《延長約1,029m》 ▼道路舗装の打換及び排水設備の設置 《延長約330m》 ▼八幡通り整備（御台橋通り交差点部）に係る用地測量及び予備設計 ▼1級市道、バス路線等の路面下空洞調査の実施 ▼市道第1・2・124・173・195・407・408・409・410・454・515・782・783・784号線（道路維持・道路新設）
	災害対応体制の整備	災害対応体制の整備	▼第一分団消防ポンプ車の更新 ▼コミュニティFMに対する放送設備整備への補助及び災害時における情報の放送に関する協定の締結 ▼福祉避難所への防災行政無線戸別受信機の設置 ▼重要幹線等の下水道地震対策耐震診断の実施
		避難行動要支援者支援体制の構築	▼支援組織との協定締結に基づく避難行動要支援者登録名簿の提供 ▼個別計画の策定 ▼福祉避難所への要配慮者に対する備蓄品の整備
	放射能対策の推進	放射線量の公表	▼空間放射線量測定器の貸出し

プロジェクト	施 策	事業名	新規・拡充した事業
③ 子ども プロジェクト 子育て支援	子どもの育ち の支援	自由な遊び場の提供	▼北部児童館の開設
		保育園等の安定した運営	▼民営化保育園に対する委託費の支給(計2園) ▼私立認可保育園に対する委託費の支給(新設1園, 計14園) ▼小規模保育事業に対する給付費の給付(計3所) ▼家庭的保育事業に対する給付費の給付(1所) ▼認定こども園・幼稚園等特定教育・保育施設への施設型給付費等の給付 ▼保育従事職員宿舍借上げ補助金の交付 ▼保育所等賃借料補助金の交付(計6園)
		保育受入れ体制の拡充	▼私立認可保育園の開園(1園)(定員100人) ▼一時預かりの実施 ▼家庭福祉員による一時預かりの実施
		保育園の民営化	▼検証結果を踏まえた検討
	子育て家庭の 支援	みんなで子育て事業	▼ひとり親家庭等専門相談員の配置
		情報収集の場づくり	▼子育てポータルサイトの運用
		経済的負担の軽減	▼幼児教育及び保育の無償化の実施 ▼副食費多子世帯負担軽減補助制度の創設 ▼就学援助の新入学学用品費等の支給額拡大 ▼新生児を対象とした聴覚検査費用の一部助成
	新たな時代に 即した学校教育 の推進	学習しやすい環境づくり	▼通常の学級に在籍する発達障がいの児童・生徒への支援体制としての小・中学校特別支援教室の充実 ▼教育支援センター機能強化モデル事業, いじめ対策・不登校支援等推進事業の実施
		新たな時代に即した学校教育の推進	▼東京グローバル・ゲートウェイでの英語体験学習の実施 ▼人型ロボットを活用したプログラミング教育の実施 ▼笑育の実施

プロジェクト	施 策	事業名	新規・拡充した事業
④ いたわりのあるまちづくり プロジェクト	外出しやすい まちづくり	ユニバーサルデザイン ※1の推進(ハード)	▼みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金の 交付 ▼思いやりベンチの設置
		外出手段の充実	▼こまバスの車両の更新
		安心・安全な道路整備 (再掲)	▼道路舗装の打換 《延長約1,029m》 ▼道路舗装の打換及び排水設備の設置 《延長約330m》 ▼八幡通り整備(御台橋通り交差点部)に係る用地測量及 び予備設計 ▼1級市道、バス路線等の路面下空洞調査の実施
			▼市道第1・2・124・173・195・407・408・ 409・410・454・515・782・783・784号線 (道路維持・道路新設)
	社会参加への 支援	地域福祉計画等策定	▼第6期障害者計画・障害福祉計画、高齢者保健福祉 計画・第8期介護保険事業計画策定に向けた市民意識 調査・検討
		地域の活動機会の確保	▼狛江市シルバー人材センター、老人クラブ等の周知 強化 ▼老人クラブの会員増強の取組み ▼住民による介護予防や生活支援に係る地域活動の推 進 ▼総合事業の担い手確保に向けた認定ヘルパー研修等 の開催 ▼介護ボランティアポイント事業の試行実施
		高齢者の健康増進	▼自立型介護予防教室の開催 ▼地域包括支援センターの介護予防活動推進機能の強 化 ▼介護予防手帳の作成 ▼民間事業者と連携・協力した健康増進の取組み ▼健康ポイント制度の実施
		地域包括ケアシステム ※2の構築推進	▼地域ケア会議の拡充、機能強化 ▼専門相談機関との連携による認知症ケアの推進 ▼認知症カフェの拡充 ▼生活支援体制整備事業における地域の見守り体制強 化に向けた取組みの推進
		総合的見守り体制の整 備	▼新たなこまほっとシルバー相談室の運営(30年度設 置済み) ▼見守りネットワーク会議の開催 ▼民間事業者との見守り協定の拡充 ▼検討結果を踏まえた認知症高齢者の新たな見守りシ ステムの導入 ▼民間事業者との見守り協定の拡充 ▼見守り啓発チラシの全戸配布 ▼在宅療養後方支援病床の確保
		生活困窮者への自立支 援	▼生活困窮者自立相談支援事業(自立相談支援、住居確 保給付金、就労準備支援、子どもの学習支援事業) ▼フードバンク狛江と連携した生活困窮者への緊急食 糧支援の実施 ▼フードバンク事業への家賃助成 ▼居住支援協議会の設置
		災害時要援護 者支援体制の 構築	▼支援組織との協定締結に基づく避難行動要支援者登 録名簿の提供 ▼個別計画の策定 ▼福祉避難所への要配慮者に対する備蓄品の整備

プロジェクト	施策	事業名	新規・拡充した事業
⑤ にぎわいのまち「狛江」	商工業の活性化	新たな市場開拓	▼産業競争力強化法に基づく創業支援事業の実施
		にぎわいのある商店街	▼商業振興プランの策定
	狛江ブランドの確立	狛江ブランド野菜※の確立	▼視察研修会の実施
	まちの魅力の発信	特色ある地域文化の振興(音楽事業・絵手紙事業)	▼絵手紙公募展「絵手紙発祥の地ー狛江に集まれ」の開催
		にぎわいのあるイベントの開催	▼こまえ初春まつりの開催 ▼こまえ桜まつりの開催 ▼令和元年狛江・多摩川花火大会の開催
		まちの魅力づくり・魅力発信	▼都市計画公園整備に係る用地取得(白井塚) ▼亀塚古墳公園及び猪方小川塚古墳公園の整備 ▼市内の史跡、古墳、旧景観等を繋ぐ散策マップの作成 ▼ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた魅力の発信 ▼市制施行50周年に向けたロゴマーク及びオリジナルナンバープレートの作成
		多摩川の利活用の推進	▼試験運用の結果を踏まえて、ドッグランは他の場所での実施を検討
		広域連携による魅力の発信	▼多摩川流域自治体交流イベントラリーの開催 ▼多摩川流域郷土芸能フェスティバルの開催 ▼多摩川流域物産展の開催 ▼ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、国分寺市と連携してのスポーツイベント及び武蔵野市と連携してのシティセールス推進事業の実施
	地域スポーツの振興	スポーツ事業の充実	▼障がい者スポーツの体験・普及事業の実施 ▼各校が作成したオリンピック・パラリンピックカレンダーに基づいたオリンピック・パラリンピック教育の推進 ▼プロ選手等による少年少女スポーツ教室の実施

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

※1 ユニバーサルデザイン：「ユニバーサル」＝「すべての」と「デザイン」＝「計画・設計する」を組み合わせている。すべての人を考慮して計画・設計することを語源にしており、年齢、性別、障がい等、さまざまな人を考慮して、はじめからできるだけすべての人が利用しやすいまち、施設、製品(モノ・道具)、環境、サービス等を創造しようとする考え方をいう。

※2 地域包括ケアシステム：高齢者が可能な限り住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるよう「介護・予防・医療・生活支援・住まい」が一体的かつ切れ目なく提供されるシステム

(2) 後期基本計画の指標に係る進捗管理と指標の推移

①重点プロジェクト 進捗管理

実行プラン(進捗管理 平成31年度版)では、後期基本計画の重点プロジェクトに係る指標について、平成31年度の目標を定めており、その目標の達成に向けて取り組んだ結果、現状値(令和2年4月1日時点)は以下のとおりとなりました。
また、各指標に係る計画期間の総括は以下のとおりです。

重点プロジェクト① まちづくり推進プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	計画当初 目標値 (H31年度)	R2.4.1 時点の値	総括
1	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	-	100	94.4	事業を着実に進め、概ね完了した。なお、第一小学校増築、狛江駅北口地下駐車場改修、子育て・教育支援複合施設新築の完成年度が平成31年度より後になったため、進捗率は94.4%となった。

重点プロジェクト② 安心で安全なまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	目標値 (31年度)	R2.4.1 時点の値	総括
1	避難所運営協議会設置数(件)(累計)	2	13	12	地域住民、町会・自治会等の協力により、都立高校を除く12箇所の避難所で避難所運営協議会を組織することができた。
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740 (H22)	640 (H31)	361 (H31)	調布警察署や地域住民と連携した防犯活動の成果として、刑法犯認知件数は大幅に減少し、平成27年中及び平成30年中の件数は都内区市最少となった。
3	修繕を行った道路の延長(m)	-	18,000 (累計)	11,161 (累計)	技術者の不足や材料費及び労務費の高騰により、目標値まで達成しなかったが、修繕は優先順位をつけて、必要な箇所から工事を行った。
4	昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	18.7	30.0	18.6	目標値を達成することはできなかったが、多くの市民の防災への意識を向上させるために、引き続き工夫を凝らした事業内容の検討を進めるとともに、周知広報の更なる取組みを図る。

重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	目標値 (31年度)	R2.4.1 時点の値	総括
1	保育サービスの提供率(%)	92.4 (H24.4.1)	100 (H32.4.1)	99.9	毎年度、認可保育所の新設及び既存園の定員拡大等により受入定員を拡充し、保育サービス提供率を向上することができた。
2	子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	26,300	32,265	平成31年4月より北部児童館内に新規の子育てひろばを開設したほか、子育て親子が過ごしやすい居場所づくりやイベント等を行うことで、利用者増につながった。なお、令和2年3月は、新型コロナウイルス感染症対応として、子育てひろばは閉所している。
3	全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7 (H24.3.1)	14.7 (H32.3.1)	15.1	平成30年度に目標値を達成している。今後も引き続き、防災防犯・子育て施策等をはじめとして各種施策を推進することで、子育てしやすいまちづくりを進めていく。
4	授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	59.2	100	97.8	タブレット端末の導入・増設、ICTに関する研修会、情報教育推進協議会、ICT支援員の活用等により、ICT機器の活用 の定着を図ることができた一方、年々求められる活用の水準が高くなっているため、平成31年度は目標値まで届かなかった。GIGAスクール構想の実現に向け、教員支援、研修会等の充実が求められる。

重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	目標値 (31年度)	R2.4.1 時点の値	総括
1	市内の計画相談支援サービス 実施(サービス利用計画作成)事 業所数(事業所)	3	5	3	相談支援事業所数の増加には繋がらなかったが、 サービス提供者数は微増傾向となった。 令和2年5月から児童発達支援センター内に事業所 を創設するため、指定準備を進めた。
2	経済的自立により生活保護を 廃止した世帯の数(世帯)	25	50	23	就労支援等を行うことで、経済的自立に至った。引 き続き、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支 援を継続的に実施することにより、経済的自立を目 指していく。
3	施設サービス・地域密着型 サービス(グループホーム・小 規模多機能)等の整備施設数	-	今後の介護保険 事業計画に基づ く施設数(3)	3	グループホームのどか狛江、小規模多機能ホームの どか狛江、ニチイケアセンターいすみこまえ(グ ループホーム)を整備し、介護保険事業計画どおりの 数値である目標値を達成することができた。
4	災害時要援護者支援組織設立 箇所数(箇所)(累計)	1	20	11	名簿に記載されている個人情報の管理に注意を要す るため、町会・自治会と慎重に調整を進めた。目標 値は達成しなかったが、今後も町会・自治会に協定 締結を働きかけていく。また、令和2年3月付け 「令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害 からの避難のあり方について(報告)中央防災会議 防災対策実行会議」で示された課題を踏まえ、名簿 情報を有効活用するため、支援組織に狛江市医師会 等を加えることを検討するとともに、協定締結に向 けて狛江市医師会等との調整を進める。

重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

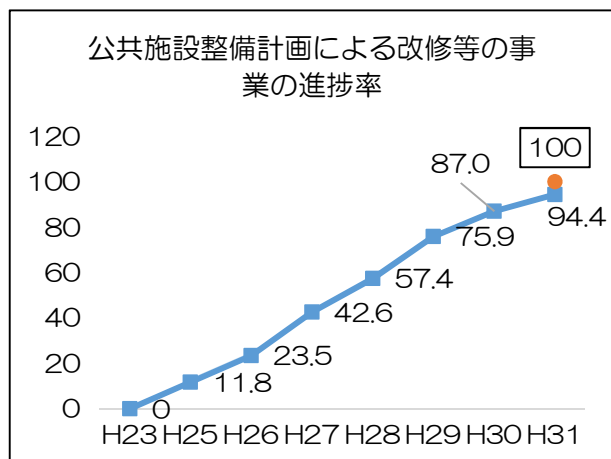
No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	目標値 (31年度)	R2.4.1 時点の値	総括
1	新規開発融資制度あっ旋件数 (件)(累計)	-	21	1	制度の周知を図るため、金融機関や商工会等に協力を いただいたが、件数が伸びなかったため、今後、 制度を継続するかも含めて検討する。
2	狛江ブランド野菜 [※] 生産農家数 (軒)(累計)	-	3	22	平成26年に設立された狛江GAP研究会への支援によ って狛江ブランド野菜を生産する農家を支援する ことで、目標値を大きく上回った。
3	週に1回以上の頻度でスポー ツ活動をしている市民の割合 (%)	38.5	50.0	41.2	スポーツを始めるきっかけ作りとして各種スポーツ 教室を開催し、ラグビーワールドカップ日本開催や 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会 に向けた気運醸成事業により、スポーツへの関心を 高め、スポーツ人口の裾野の拡大を図った。今後は 更に人数や場所を問わず継続して取り組める身近な 運動を推進する。

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更

②重点プロジェクト 指標の推移

重点プロジェクト① まちづくり推進プロジェクト

		計画当初値								
指標（単位）		H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31年度) めざす方向性
1	公共施設整備計画による改修等の事業の進捗率(%)	—	11.8	23.5	42.6	57.4	75.9	87.0	94.4	100

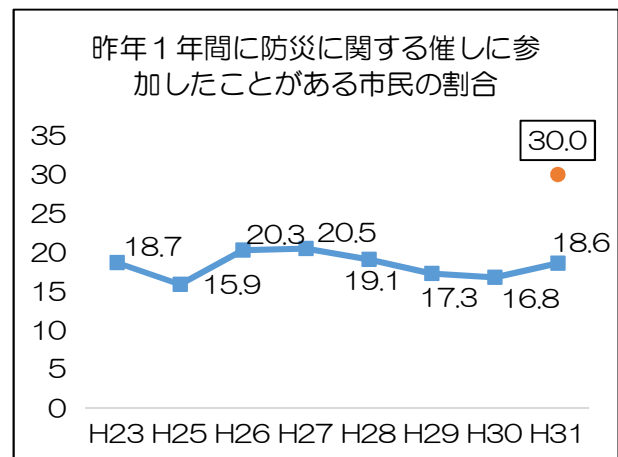
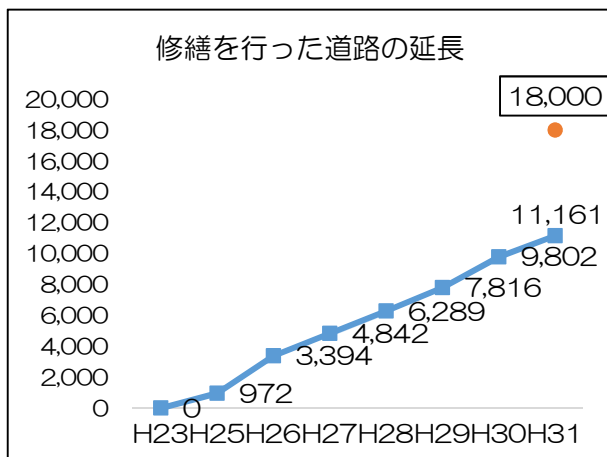
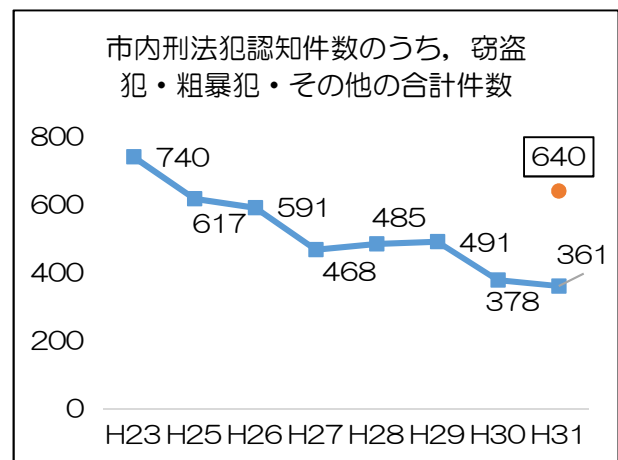
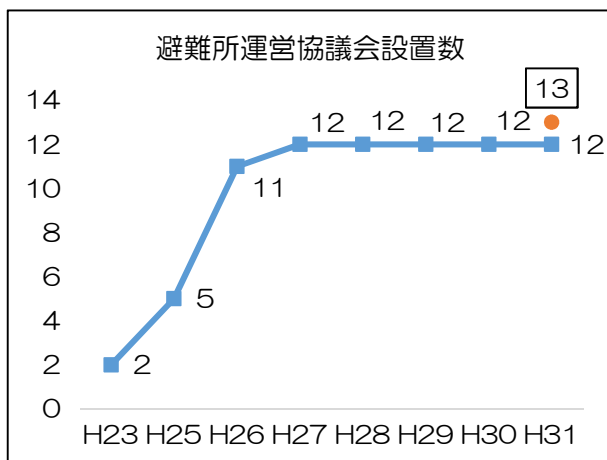


重点プロジェクト② 安心して安全なまちづくりプロジェクト

		計画当初値								
指標（単位）		H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31年度) めざす方向性
1	避難所運営協議会設置数(件)(累計)	2	5	11	12	12	12	12	12	13
2	市内刑法犯認知件数のうち、窃盗犯・粗暴犯・その他の合計件数(件)	740	617	591	468	485	491	378	361	640
3	修繕を行った道路の延長(m)(累計)	0	972	3,394	4,842	6,289	7,816	9,802	11,161	18,000
4	昨年1年間に防災に関する催しに参加したことがある市民の割合(%)	18.7	15.9	20.3	20.5	19.1	17.3	16.8	18.6	30.0

※2…年度ではなく年

※3…累計

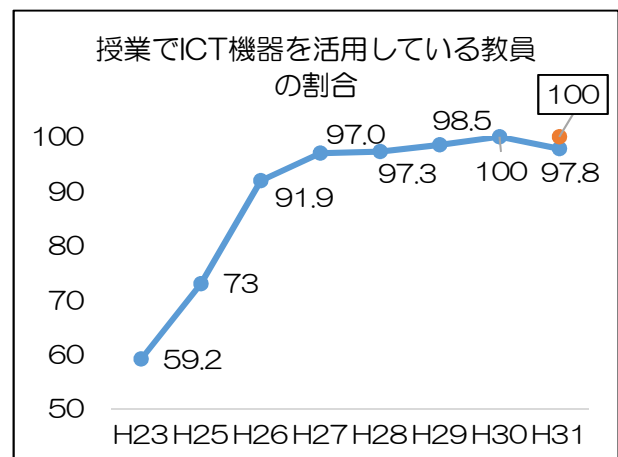
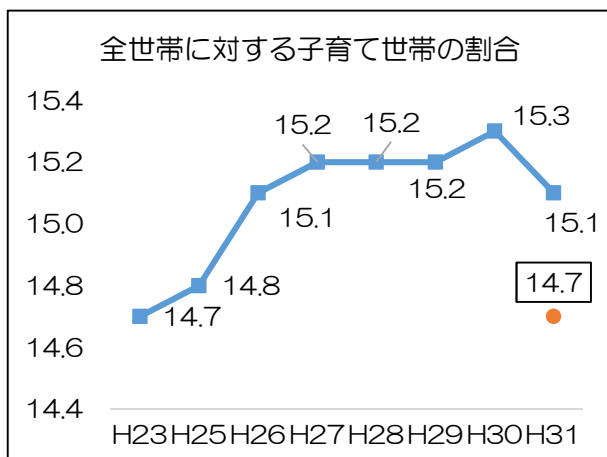
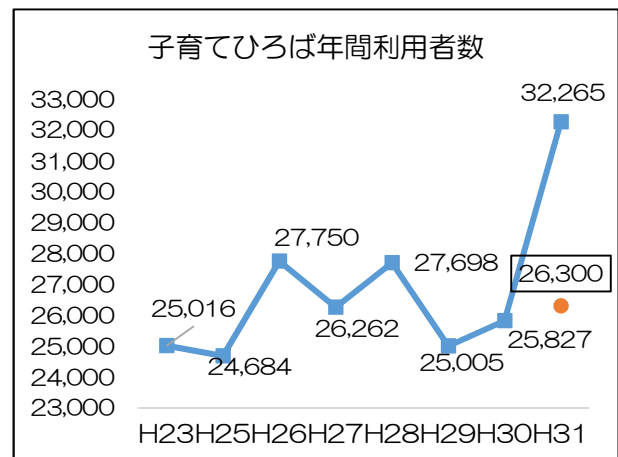
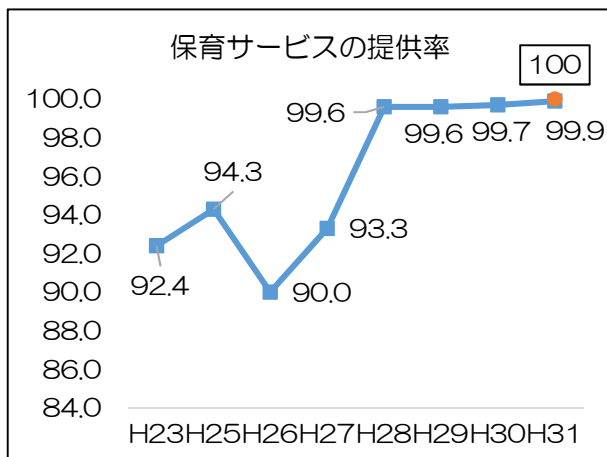


重点プロジェクト③ 子ども・子育て支援プロジェクト

指標（単位）	計画当初値									目標値(H31年度)めざす方向性
	H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31		
1 保育サービスの提供率(%)	92.4	94.3	90.0	93.3	99.6	99.6	99.7	99.9	100	
2 子育てひろば年間利用者数(人)	25,016	24,684	27,750	26,262	27,698	25,005	25,827	32,265	26,300	
3 全世帯に対する子育て世帯の割合(%)	14.7	14.8	15.1	15.2	15.2	15.2	15.3	15.1	14.7	
4 授業でICT機器を活用している教員の割合(%)	59.2	73	91.9	97.0	97.3	98.5	100	97.8	100	

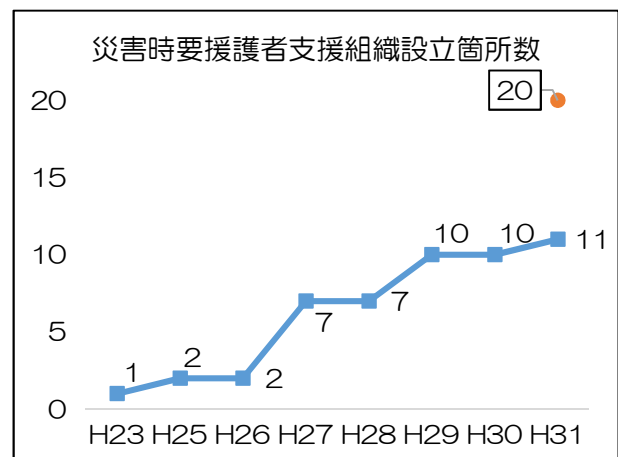
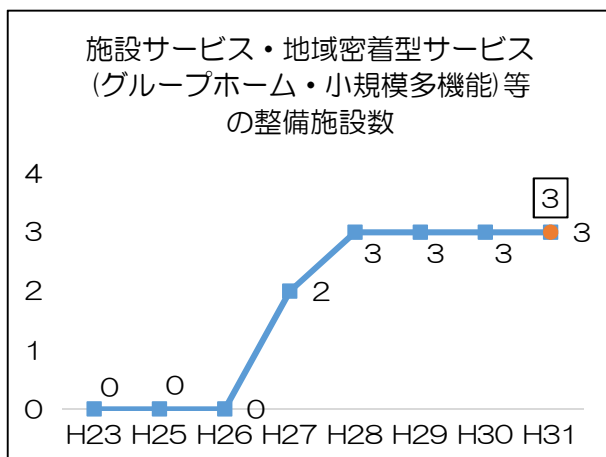
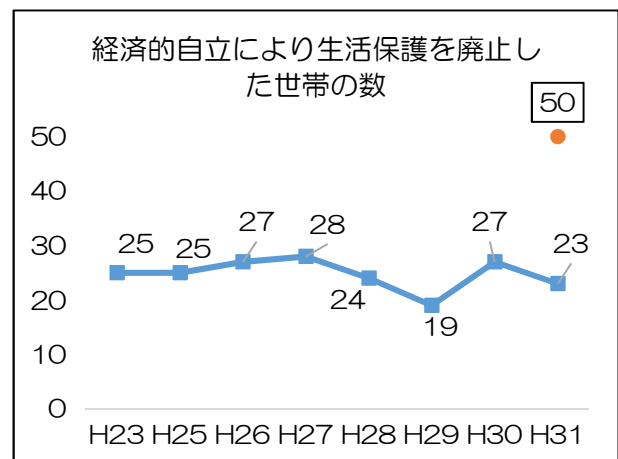
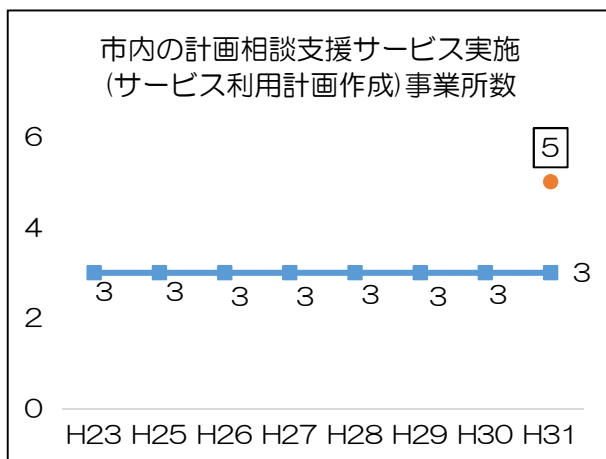
※1…4/1 時点

※3…3/1 時点



重点プロジェクト④ いたわりのあるまちづくりプロジェクト

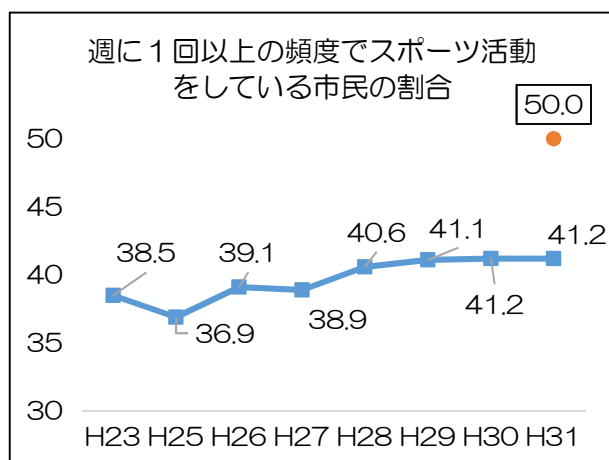
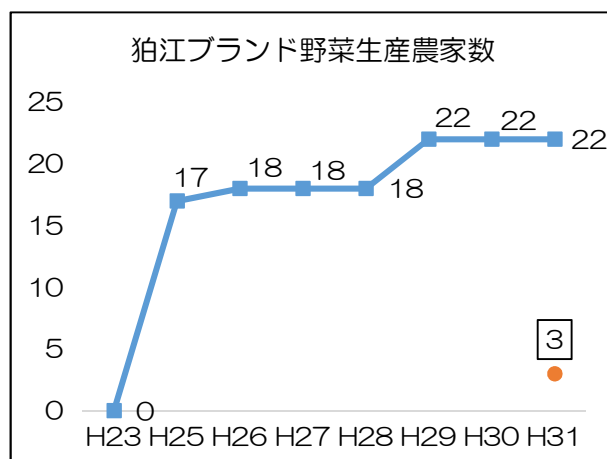
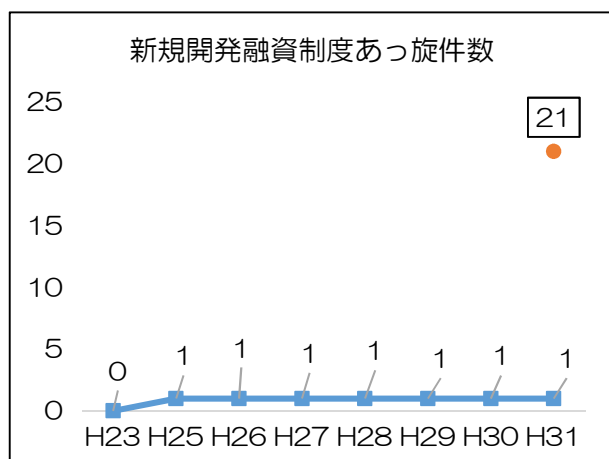
		計画当初値								
指標（単位）		H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31年)図 めざす方向性
1	市内の計画相談支援サービス実施(サービス利用計画作成)事業所数(事業所)	3	3	3	3	3	3	3	3	5
2	経済的自立により生活保護を廃止した世帯の数(世帯)	25	25	27	28	24	19	27	23	50
3	施設サービス・地域密着型サービス(グループホーム・小規模多機能)等の整備施設数	0	0	0	2	3	3	3	3	今後の介護保険事業計画に基づく施設数(3)
4	災害時要援護者支援組織設立箇所数(箇所)(累計)	1	2	2	7	7	10	10	11	20



重点プロジェクト⑤ にぎわいのまち「狛江」プロジェクト

		計画当初値								
指標（単位）		H23	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31年度)めざす方向性
1	新規開発融資制度あっ旋件数(件)(累計)	0	1	1	1	1	1	1	1	21
2	狛江ブランド野菜※生産農家数(軒)(累計)	0	17	18	18	18	22	22	22	3
3	週に1回以上の頻度でスポーツ活動をしている市民の割合(%)	38.5	36.9	39.1	38.9	40.6	41.1	41.2	41.2	50.0

※現在は、「狛江ブランド農産物」に名称を変更



③個別施策 進捗管理

個別施策の指標に係る現状値(令和2年4月1日時点)及び各指標に係る計画期間の総括は以下のとおりです。

	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括
I - i まちづくり	1	まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	↗	4	制度の周知を図り、平成30年度までは9件が設置され、また、まちづくりに関する活動に取り組みやすくすることを目的として平成31年度に条例改正を行った後は、新たに4件が設置された。
	2	耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	↗	75.0	木造住宅等については、耐震診断・耐震改修の補助制度の利用があったほか、セミナーや相談会の開催を通じて、耐震化が推進された。分譲マンションについては、マンション管理セミナーを通じて、管理組合に対し、耐震化等に係る助言・支援を行った。耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合は増加し、市内住宅の耐震化が進められた。
I - ii 交通	3	放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	↘	448	放置禁止区域の見回りを強化したことで、台数は大幅に減少した。駅周辺の駐輪施設は満車の状態が多いため、今後は新施設設置の検討も必要と考える。
	4	市内交通事故発生件数(件)	211	↘	99 (R1.12末)	自転車ナビマーク設置路線の決定や、警視庁・町会と連携して、市内に3箇所のゾーン30の整備を行い、市内交通事故発生件数の大幅な減少につなげた。
II - i 市民交流	5	町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	↘	9.2	新たに中和泉町会をはじめとする3つの町会を設立し、未整備地区が減少した。今後も町会の設立に向けた働きかけと加入促進に向けた取り組みを行う。
II - ii 市民文化	6	昨年1年間に文化・芸術活動に触れる機会のあった市民の割合(%)	55.8	↗	53.5	文化芸術拠点としてエコルマホールの自主事業を充実させ、地域文化の更なる醸成・成熟に向けた取り組みとして、音楽の街一泊江事業及び「絵手紙発祥の地一泊江」事業において市内の学校公演事業や市内老人ホーム施設及び保育園等への講師派遣事業を徐々に拡充した。市民活動・生活情報誌「わっこ」及び生涯学習情報サイト「こまなび電子版」を通じ、文化芸術活動を周知し、市民が文化・芸術活動に触れる機会を増やした。また、生涯学習活動への参加を促進した。数値は横ばいとなったが、今後も同様の取り組みを継続していく。
	7	エコルマホール稼働率(%)	58.1	↗	56.0	平成31年度については新型コロナウイルス感染症の影響等により稼働率が減少したが、概ね計画当初値を上回る稼働率に達した。今後も稼働率の向上を目指し、広報等の支援を行う。
II - iii 地域振興	8	日頃から一泊江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	↗	14.7	農業生産工程管理に取り組む農業者が増えており、各種イベントでの周知やシール・プレートでのPRを行ったが、増加には至らなかった。引き続き、東京都及びJAと連携し、周知を行う。
	9	消費生活相談の相談件数(件)	341	↘	603	事例集の配付やまなび講座を通して注意喚起に努めたが、近年になり法務省等を騙る詐欺の問い合わせ等の影響により相談件数は増加し、併せて内容も多岐にわたっている。相談者には60代以上の高齢者が顕著に多いため、高齢者を中心に引き続き事例集の配付等の注意喚起を行っていく。

	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括 (計画期間を終えての成果や推移)
Ⅱ－Ⅳ 生涯学習	10	図書館の利用率(%)	19.1	↗	15.2	利用率の向上を目指し、年代別利用案内の作成と様々な機会を捉えての周知、Y A ! 週末図書館クラブの実施等取組みを推進したものの、減少の傾向が続いている。令和2年度から開始した電子図書館等、読書に触れる機会を充実させるとともに、時代の変化等を踏まえた新たなサービスの実施・展開に取り組む必要がある。
	11	スポーツ大会参加者数(人)	5,467	↗	4,754	高齢化や企業の移転等による団体競技の参加チームの減少及び災害等による体育施設の長期間閉鎖が影響し、スポーツ大会への参加者数増には至らなかった。今後も、スポーツ大会への参加者数の増加だけでなく、生涯スポーツに取り組む人の増加を目指し、スポーツ推進事業を継続して行っていく。
	12	市の歴史や伝統に関心を持ったり、見聞きたことのある市民の割合(%)	57.6	↗	64.4	市民が市の歴史や文化財等に触れ、親しむための環境整備の一環として、猪方小川塚古墳の保存整備に取り組み、古墳公園の整備を行った。また、市の歴史や文化財等を題材にした粕江郷土カルタのほか、古墳等の史跡や旧景観等を繋ぐ散策ルートを検討し、文化財散策マップを作成する等、情報発信に取り組んできた。今後は、古墳公園や散策マップとともに、既存の文化資源である古民家園等を効果的に活用し、引き続き市民が市の歴史や文化財等に触れ、親しむことができる環境整備や機会の提供に取り組んでいく。
Ⅱ－Ⅴ 防災・防犯	13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	↗	73.2	全国で多発する大規模自然災害の教訓等、様々な情報を掲載した安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行、防災レジャの実施をはじめ、市内一斉総合防災訓練を通じ、市民の防災意識の向上を図ったことから、自然災害への備えを実践している市民の割合は増加した。引き続き、自助の備えについて周知啓発を図る。
	14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	↘	0	庁舎耐震改修工事、駄倉保育園耐震改修工事、三島保育園耐震改修工事、若戸地域センター・消防団第五分団器具置場改築工事、教育研究所解体工事等を行い、平成31年度をもって公共施設の耐震化は完了した。
	15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	↗	64.8	安心安全啓発機関紙「安心安全通信」の発行や、調布警察署と連携した特殊詐欺被害防止に向けた取組み等を行った。犯罪に対処策や心がけをしている市民の割合は増加し、防犯意識の向上につながっており、また、市内における刑法犯認知件数も減少している。引き続き、一人ひとりが犯罪を未然に防ぐ取組みを進めるよう周知啓発に努める。
Ⅲ－Ⅰ 子育て	16	認可保育所受入定員数(人)	920	↗	2,034	計画当初より保育施設を13園新設し、受入定員を1,114人拡大した。
	17	子ども家庭支援センターでの相談受理件数(件)	94	↗	311	SOSカードや虐待防止月間の機会を活用して、相談窓口の周知に努めた。今後は、子育て・教育支援複合施設を拠点として、市、子ども家庭支援センター及び関係機関がこれまで以上に連携することで、相談窓口の周知及び相談への適切・迅速な対応に努める。
	18	ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	↗	1,312	広報等での周知を機会を捉えて行ったことで、会員数の増加につながった。今後は、子ども家庭支援センターにおいて、子ども家庭在宅サービスと併せて制度を周知していく。

	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括 (計画期間を終えての成果や推移)
Ⅲ－ii 青少年	19	児童館・児童センターの年間利用者※ 数(人)	31,728	↗	55,747	北部エリアに北部児童館を開館したほか、利用者アンケートを行い、より良い居場所となるように努めたこと、また、プログラムを魅力あるものに工夫する等、子どもが利用しやすい環境整備を行った。引き続き、地域の子育ての拠点施設として、乳幼児親子や小学生・中学生・高校生といった様々な年代の子どもが安心して楽しく過ごせる居場所となるよう、環境整備に取り組んでいく。
	20	学童クラブ入所・ 入会者数(人)	448	↗	748	待機児対策検討報告書～学童クラブ編～に基づき、学童クラブの新設や定員拡大等により、定員増加を図ったものの、待機児童の解消には至らなかったことから、引き続き、児童数の推移や社会情勢等を的確に捉え、計画的に学童クラブの施設整備を行っていく。
Ⅲ－iii 学校教育	21	特別支援教室を設 置している学校数 (校)	0	↗	小学校6校 中学校4校	東京都教育委員会の特別支援教室モデル事業を活用しながら、計画的に設置することができた。同時に、特別支援教育の理解啓発が進み、通級指導を利用する児童・生徒が年々増加した。
	22	学 校 安 全 ボ ラ ン ティア登録者数(人)	170	↗	203	募集強化月間の取組み等により、登録者数が増加し、児童・生徒の安全に寄与した。引き続き、登録者数の増加に努めていく。
	23	非構造部材耐震化 学校数(校)	0	↗	校舎0 屋内運動場10	屋内運動場については、全校において非構造部材の耐震化が完了している。校舎については、危険度が高い箇所から順次進めており、また、経年劣化への対応も併せて行う。
	24	空調設備を設置し ている教室数(室)	265	↗	309	空調設備については、普通教室及び音楽室・理科室等の主要な特別教室への設置が完了し、また、屋内運動場への設置も令和3年度に完了する予定である。今後は大規模改修や空調設備の更新時に、必要性等を鑑みて設置を検討する。
Ⅳ－i 地域福祉	25	笑顔サービス協力 会員数(人)	105	↗	89	ポスターやチラシの配布、町会・自治会回覧板や新聞折込を活用した周知を行い、協力会員の確保に努めた。引き続き、周知を行いながら、併せて利用会員、協力会員双方のニーズを踏まえた内容の見直しを行い、よりニーズにマッチしたサービスの実現を目指す。
	26	民間施設ユニバー サルデザイン推進 事業補助※件数(件)	0	↗	4	これまでの補助実績をモデルケースとした分かりやすい周知チラシを商工会や金融機関等に設置することで効果的な周知に努め、4件の補助を行い、誰もが利用しやすい施設の増加に寄与した。引き続き、制度の周知を行う。

※19 乳幼児親子を除く

※26 平成27年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」に名称を変更

	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括 (計画期間を終えての成果や推移)
IV－ii 高齢者福祉	27	高齢者に対する総合相談事業相談件数(件)	3,454	↗	8,353	市・地域包括支援センター・関係機関が役割分担・協働し、支援が必要な高齢者に対して充実した支援を行うための、体制構築に努めた。引き続き、体制の充実を進めていく。
	28	日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	51.9	↗	49.3	数値は前年度より減少しているものの、シルバー人材センターや老人クラブ等既存団体の活動に対する継続的な支援に加え、住民主体の介護予防活動の拡充や介護ボランティアポイント事業を行った結果、シルバー人材センターを通じた就労高齢者や介護予防活動団体の実数は年々増加している。 高齢者が地域で活動する場合は、市が展開する事業に限定されることなく多様化しており、今後も市による活動の場づくりを継続して行っていく。
	29	特定高齢者の介護予防事業参加率(%)	10	↗	—	市民が介護予防活動を行う機会を増やすため、市の介護予防事業の多様化を図るとともに、地域で行われる住民主体の介護予防活動を拡充することで、介護予防に関わる市民の増加を図る。

※No.29については、介護保険制度の改正により制度上「特定高齢者」という考え方がなくなったため、特定高齢者を抽出する仕組みも廃止となり、指標の算出が不可能となった。

IV－iii 障がい者福祉	30	障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	↗	7,293	ワンストップの相談支援体制の構築を目指して、関係機関等との定期的な情報共有により複層的な問題に対し、関係機関が連携して支援を行った。相談件数は増加しており、市民が相談しやすい環境づくりができた。
	31	外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	↗	9,820	知的障がい者移動支援従業者研修を実施し、支援者の養成とサービスの向上を図った。平成31年度後半は新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛に伴い利用時間は前年より減少したが、毎年計画当初値を達成した。
	32	新たに就労した障がい者の人数(人)	8	↗	22	当事者への支援として、庁内職場実習機会の提供や職場見学を行った他、企業や支援者に向けて、障がい者就労について説明会を開催するなどして啓発活動を行った。 このことにより、就労に対する動機付け支援を行い、就労サポート体制の充実にも努めたことで就労者数の増加につなげることができた。引き続き当事者への丁寧な就労支援に取り組む。
IV－iv 生活福祉	33	生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	↗	61.0	世帯ごとに検討し、就労支援等を行い、就労につなげていった。引き続き、世帯の状況を的確に把握し、寄り添った支援を継続的に実施することにより、各ケースに応じた就労支援につなげていく。
	34	生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	↗	78.6	平成28年度から生活困窮者自立支援制度における子どもの学習支援により塾等の費用を支払うことが困難な家庭へ支援を行っている。引き続き、各種制度等を活用し、学力向上や進学に関する支援につなげていく。

	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括 (計画期間を終えての成果や推移)
IV－v 保健・医療	35	食育関連事業の参加者数(人)	144	↗	471	食育料理教室や講習会は、毎年、対象者や内容を見直し、参加者数の増加を図ってきた。粕江市食育推進計画(第2次)策定後は、食育に対して無関心な層への働きかけを行うため、他課のイベント等に参加し、食育の普及啓発を行った。今後の食育の普及啓発には、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、HPやこまえ子育てねっと等の活用を進めていく。
	36	国民健康保険特定健康診査受診率(%)	42.6	↗	51.4%	エビデンスに基づいたより効果的な受診勧奨通知はがきを送付する等、受診勧奨を強化することで、毎年受診率を向上させることができた。今後は、特定健康診査等実施計画の目標値達成を目指し、より効果的な受診勧奨を検討し、実施していく。
	37	健康増進事業の参加者数(人)	13,319	↗	12,954	あいとびあセンターの改修工事や新型コロナウイルス感染症の影響で全体的な参加者数の減少はあったが、毎年申込みが100%以上となる好評な事業もある。今後もより効果的な内容となるよう検討し、実施していく。
	38	かかりつけ医がいる市民の割合(%)	70.8	↗	68.1	生活支援に関する機関・団体等の地域資源のネットワーク化等を行ったが、かかりつけ医がいる市民の割合は、ほぼ横ばいとなった。今後も継続して行っていく。
	39	国民健康保険被保険者1人当たり年間医療費(円)	280,530	→	332,641	被保険者の健康保持増進と医療費適正化を図るため、ジェネリック医薬品差額通知、重複・頻回受診者に対する訪問指導、糖尿病性腎症重症化予防に向けた保健指導、健診異常値放置者に対する受診勧奨、柔道整復師施術の療養費の適正化に向けた二次点検、特定健診受診者拡大のための周知活動、若年層に向けたセルフ健康チェックサービスを実施した。 様々な保健事業に取り組んでいるものの、1人当たり年間医療費は増加しているため、効果的な取り組みを検討しながら引き続き事業を実施し医療費の抑制を図る。
V－i 自然環境	40	多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	↗	2,063 (多摩川統一清掃) 3,070 (その他)	水辺の楽校、多摩川統一清掃、野川美化清掃活動や、生きもの調査会、外来種(アシチウリ)駆除を行い、例年参加者は5,000～6,000人程度だった。引き続きイベントを実施し、市民の河川環境や外来種対策に関する意識の向上を目指し、周知・啓発を行う。
	41	雨水管渠の整備率(%)	69.0	↗	78.0	令和2年4月までに78%の雨水管渠の整備が完了した。引き続き、雨水管渠の整備を進め、浸水対策を推進する。
	42	雨水浸透ます設置基数(基)	3,547 (累計)	↗	8,428 (累計)	平成25年3月に粕江市雨水流出抑制施設設置要綱を制定し、雨水浸透ますの設置を促進した。今後も都市型水害の軽減や自然環境の保全のため、引き続き設置を推進する。
	43	樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)	121,310	↗	127,013	提供公園や歴史公園の新規開園により、5,703m ² の面積増加となった。

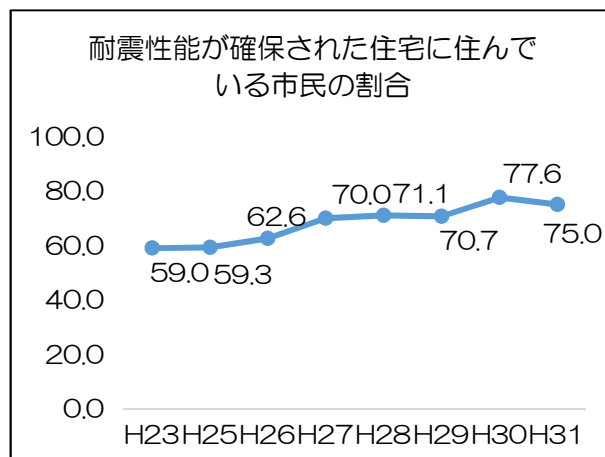
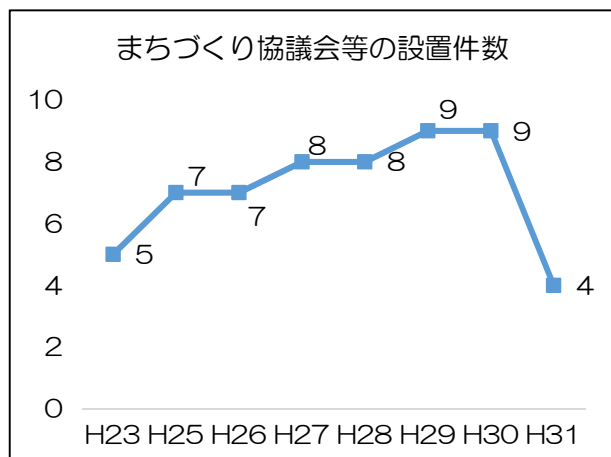
	No.	指標(単位)	計画当初値 (23年度)	めざす 方向性	R2.4.1 時点の値	総括 (計画期間を終えての成果や推移)
V－ii 循環型社会	44	市民1人当たりの 年間ごみ排出量 (kg/年)	274.81	↘	247.45	こまエコまつりやこまeco通信、小学生を対象としたクリーンセンター多摩川の施設見学等の様々な機会や媒体を活用し、4R推進の啓発を行うとともに、小型生ごみ処理容器「キエーロ・ミニ」の普及を図る等、市民・事業者の協力によりごみ排出量を削減することができた。今後もごみ排出量の削減に向けて、今年度策定するごみ処理基本計画に基づいた取組みを推進していく。
	45	ごみの資源化率(%)	37.7	↗	36.5	ごみ排出量削減の取組み同様、こまエコまつりやこまeco通信、小学生を対象としたクリーンセンター多摩川の施設見学等の様々な機会や媒体を活用し、4R推進の啓発を行うとともに、資源物や発火物等の適正排出の啓発や、集団回収、使用済小型家電イベント実験回収等を行った。これらの市民・事業者の協力により平成28年度は資源化率が上昇したものの、近年は減少傾向にある。今後もごみの資源化に向けて、今年度策定する一般廃棄物処理基本計画に基づいた取組みを推進していく。
	46	資源物の資源化量のうち、集団回収分が占める割合(%)	23.6	↗	21.4	新築集合住宅への集団回収開始のお願いや、既に実施している団体に対する支援等に取り組んだ結果、平成26年度は割合が上昇したものの、実施している団体の高齢化や資源価格の下落による業者の撤退等により、近年は減少傾向にある。今後も集団回収の推進に向けて、今年度策定する一般廃棄物処理基本計画に基づいた取組みを推進していく。
V－iii 環境保全	47	市内の年間二酸化炭素排出量(t/年)	115,256	↘	—	こまエコまつりにおける団体・事業者と連携した多様な催しや講演会、環境情報のパネル展示等により市民意識の啓発を行った。
	48	市内の太陽光発電設備の累計設置数(件)	317	↗	—	地球温暖化対策住宅用設備設置助成金交付制度を運用し、累計で、太陽光発電システム163件、家庭用燃料電池155件、HEMS28件の助成を行った。

※No.47・48については、電力自由化に伴い、計画当初値と同一の基準での算定ができなくなった。

④個別施策 指標の推移

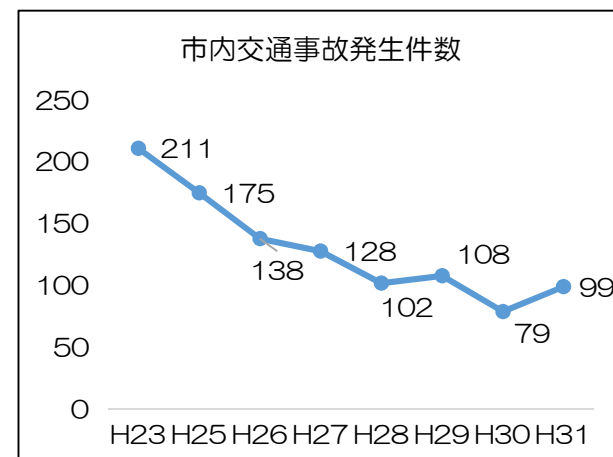
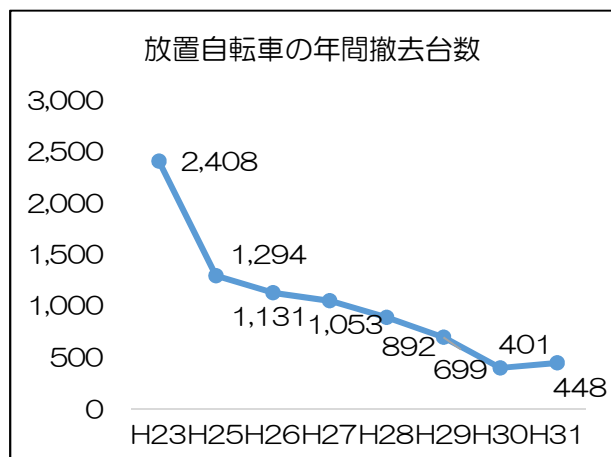
I－i まちづくり

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
1 まちづくり協議会等の設置件数(件)	5	↗	7	7	8	8	9	9	4
2 耐震性能が確保された住宅に住んでいる市民の割合(%)	59.0	↗	59.3	62.6	70.0	71.1	70.7	77.6	75.0



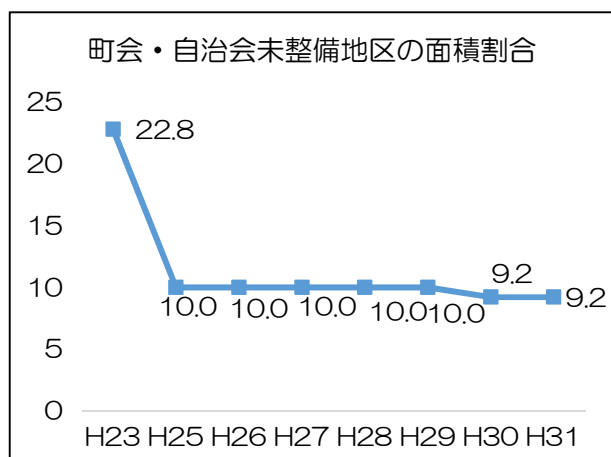
I－ii 交通

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3 放置自転車の年間撤去台数(台)	2,408	↘	1,294	1,131	1,053	892	699	401	448
4 市内交通事故発生件数(件)(各年12月末時点)	211	↘	175	138	128	102	108	79	99



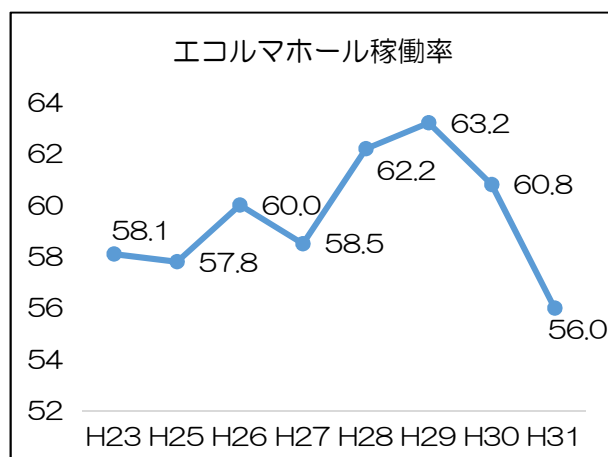
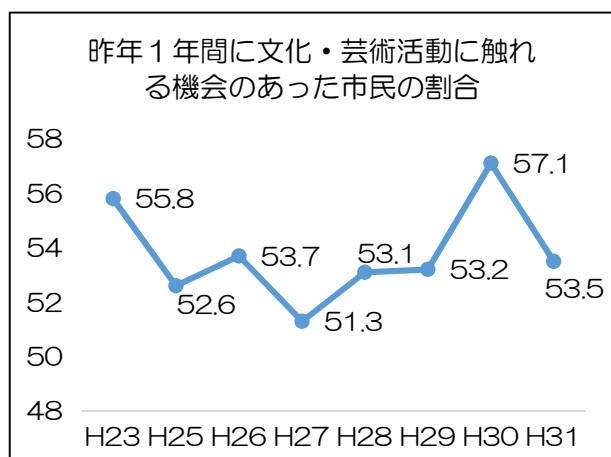
Ⅱ－ⅰ 市民交流

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
5 町会・自治会未整備地区の面積割合(%)	22.8	↘	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	9.2	9.2



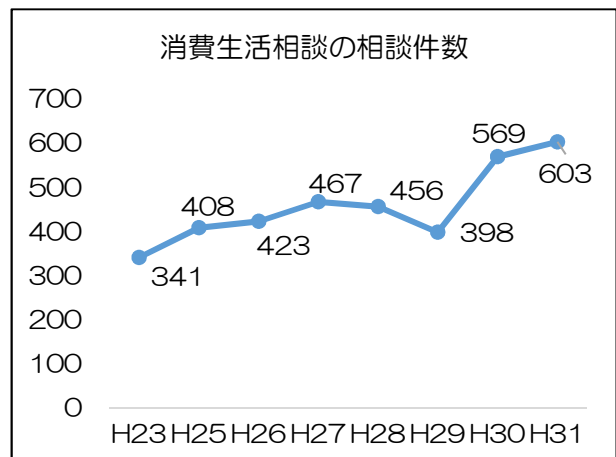
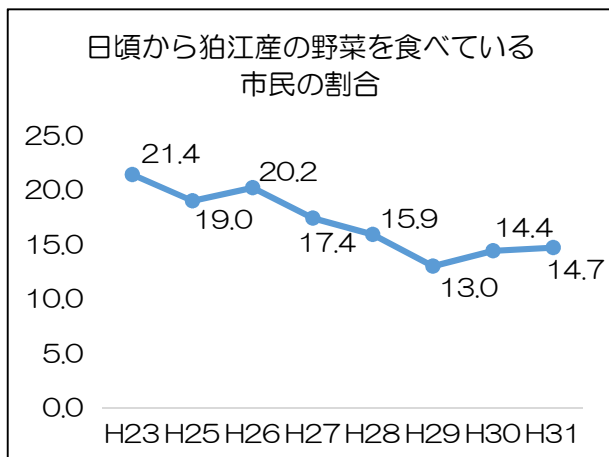
Ⅱ－ⅱ 市民文化

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
6 昨年1年間に文化・芸術活動に触れる機会があった市民の割合(%)	55.8	↗	52.6	53.7	51.3	53.1	53.2	57.1	53.5
7 エコルマホール稼働率(%)	58.1	↗	57.8	60.0	58.5	62.2	63.2	60.8	56.0



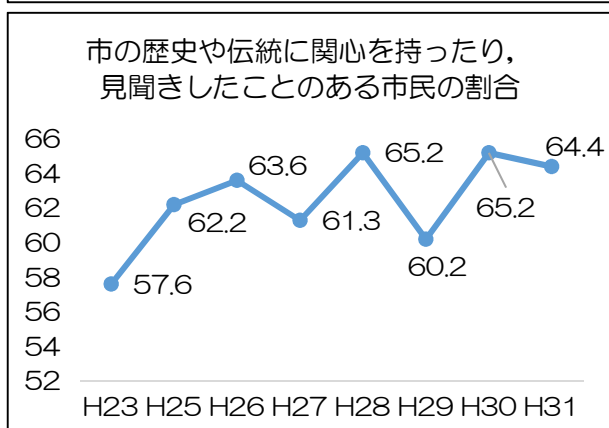
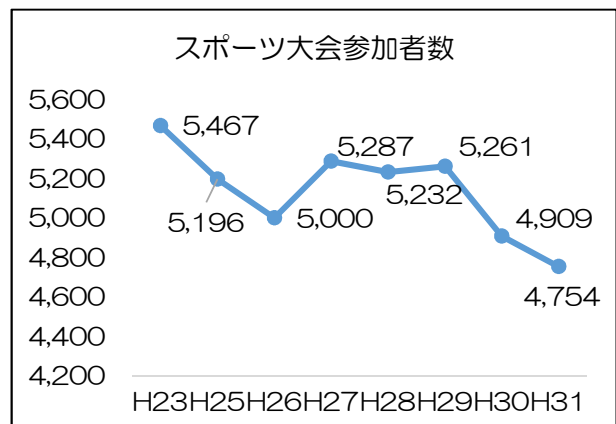
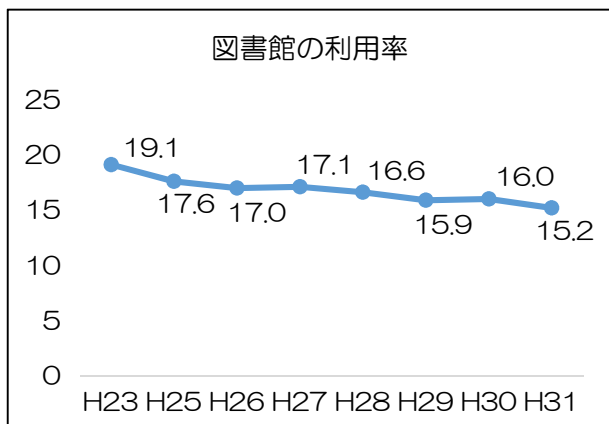
Ⅱ－Ⅲ 地域振興

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
8 日頃から狛江産の野菜を食べている市民の割合(%)	21.4	↗	19.0	20.2	17.4	15.9	13.0	14.4	14.7
9 消費生活相談の相談件数(件)	341	↘	408	423	467	456	398	569	603



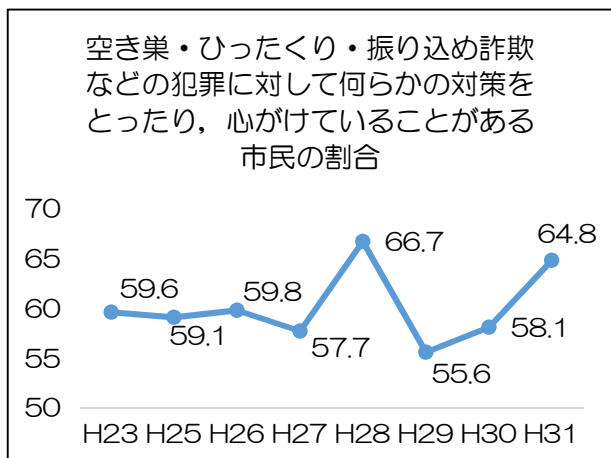
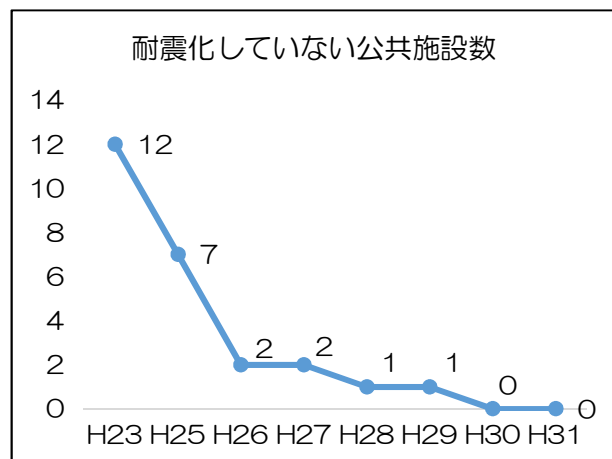
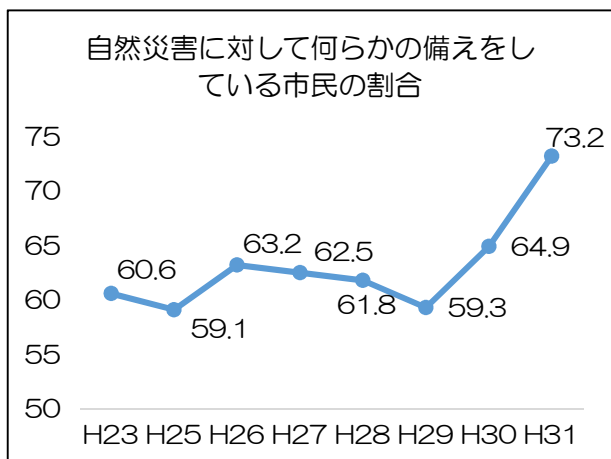
Ⅱ－Ⅳ 生涯学習

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
10 図書館の利用率(%)	19.1	↗	17.6	17.0	17.1	16.6	15.9	16.0	15.2
11 スポーツ大会参加者数(人)	5,467	↗	5,196	5,000	5,287	5,232	5,261	4,909	4,754
12 市の歴史や伝統に関心を持ったり、見聞きしたことがある市民の割合(%)	57.6	↗	62.2	63.6	61.3	65.2	60.2	65.2	64.4



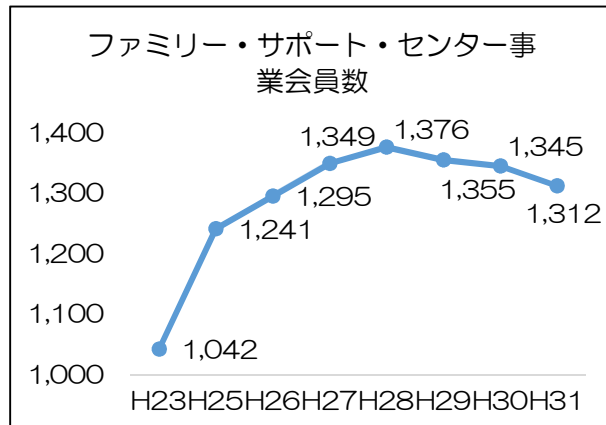
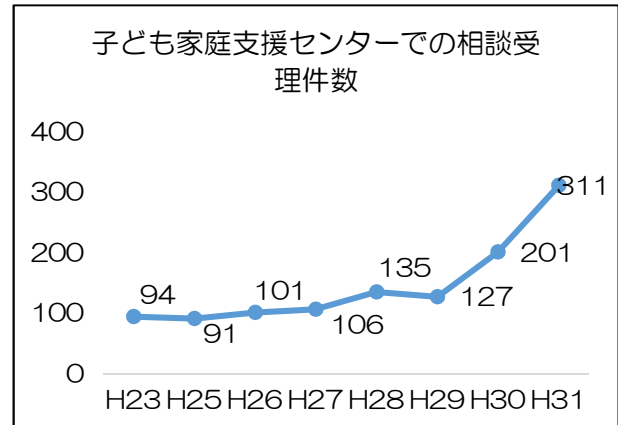
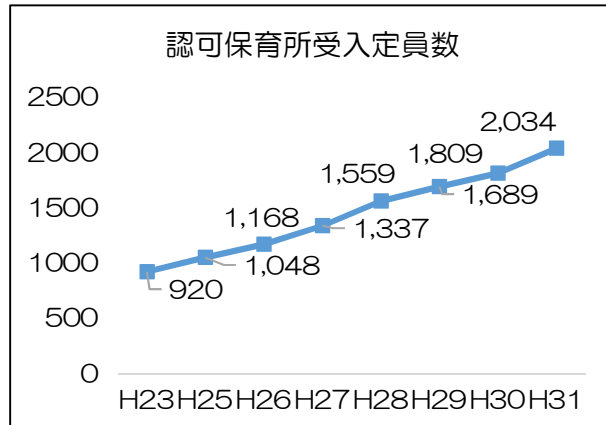
Ⅱ－v 防災・防犯

指標（単位）		H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
13	自然災害に対して何らかの備えをしている市民の割合(%)	60.6	／	59.1	63.2	62.5	61.8	59.3	64.9	73.2
14	耐震化していない公共施設数(施設)	12	＼	7	2	2	1	1	0	0
15	空き巣・ひったくり・振り込め詐欺などの犯罪に対して何らかの対策をとったり、心がけていることがある市民の割合(%)	59.6	／	59.1	59.8	57.7	66.7	55.6	58.1	64.8



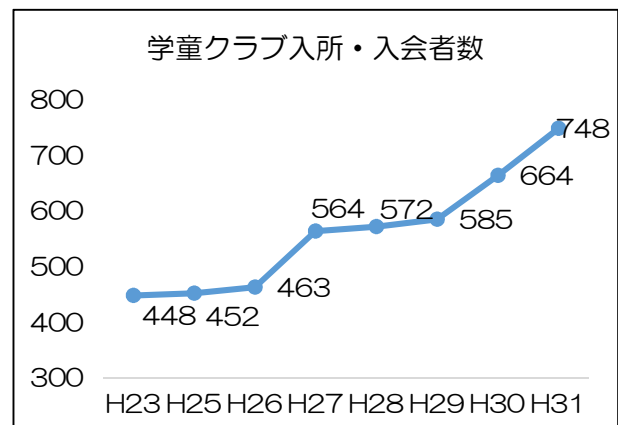
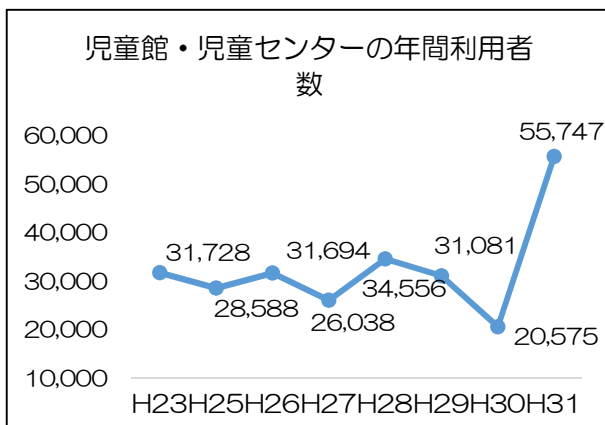
Ⅲ－ⅰ 子育て

指標(単位)	H23	目標値(H31年)めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
16 認可保育所受入定員数(人)	920	↗	1,048	1,168	1,337	1,559	1,689	1,809	2,034
17 子ども家庭支援センターでの相談受理事件数(件)	94	↗	91	101	106	135	127	201	311
18 ファミリー・サポート・センター事業会員数(人)	1,042	↗	1,241	1,295	1,349	1,376	1,355	1,345	1,312



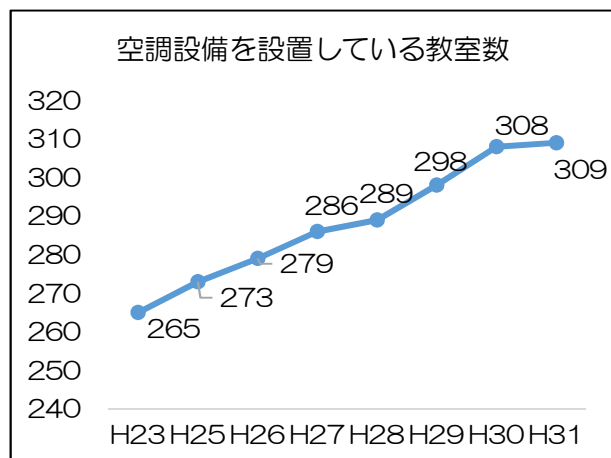
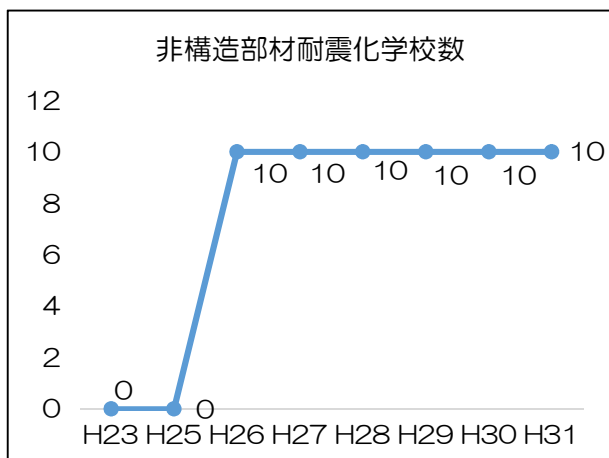
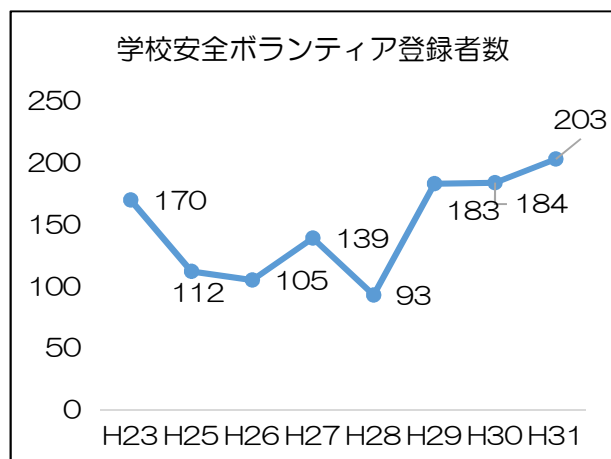
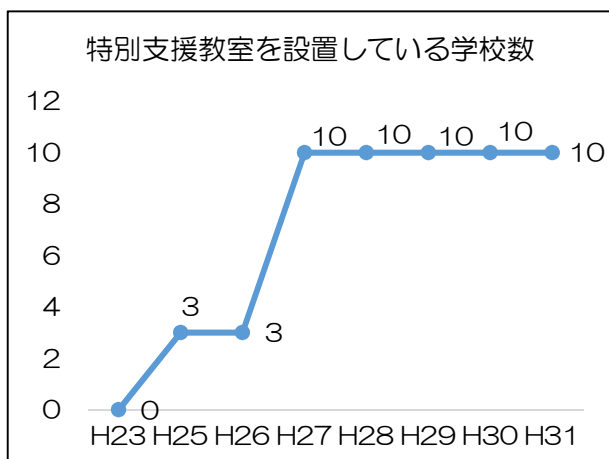
Ⅲ－ⅱ 青少年

指標(単位)	H23	目標値(H31年)めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
19 児童館・児童センターの年間利用者数(人)	31,728	↗	28,588	31,694	26,038	34,556	31,081	20,575	55,747
20 学童クラブ入所・入会者数(人)	448	↗	452	463	564	572	585	664	748



Ⅲ－Ⅲ 学校教育

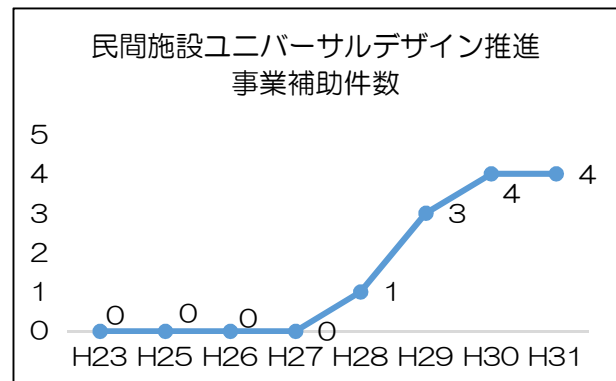
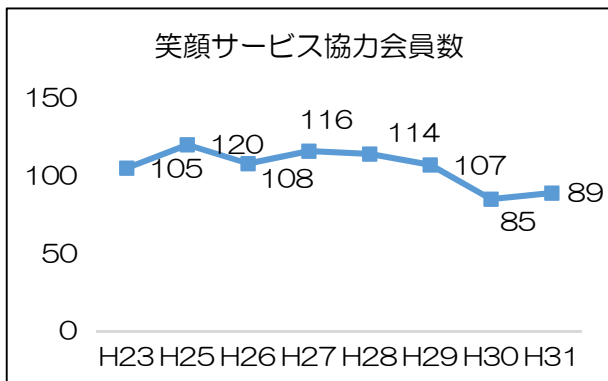
指標（単位）		H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
21	特別支援教室を設置している学校数(校)	0	↗	3	3	10	10	10	10	10
22	学校安全ボランティア登録者数(人)	170	↗	112	105	139	93	183	184	203
23	非構造部材耐震化学校数(校)	0	↗	0	10	10	10	10	10	10
24	空調設備を設置している教室数(室)	265	↗	273	279	286	289	298	308	309



Ⅳ－ⅰ 地域福祉

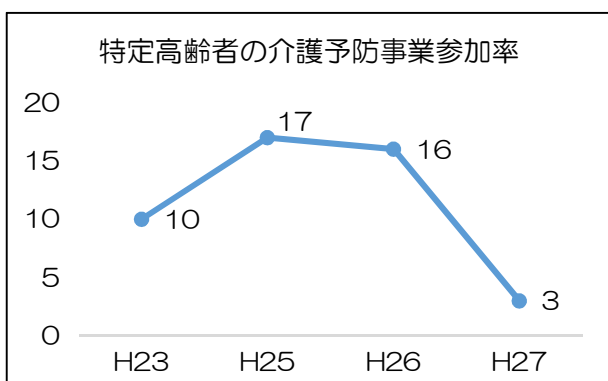
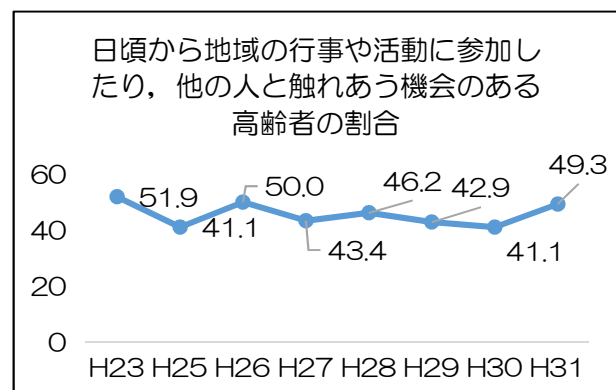
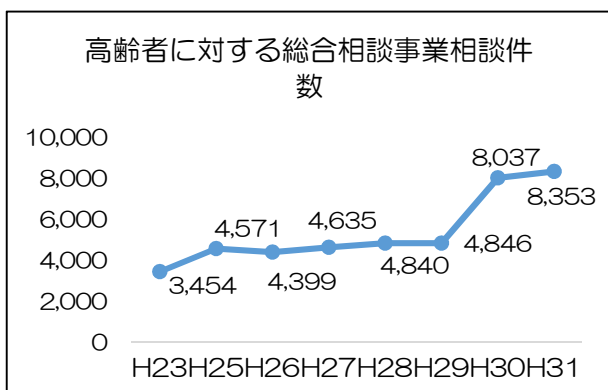
指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
25 笑顔サービス協力会員数(人)	105	↗	120	108	116	114	107	85	89
26 民間施設ユニバーサルデザイン推進事業補助件数(件)	0	↗	0	0	0	1	3	4	4

※No.26については、平成27年度に「みんなにやさしい生活空間づくり推進事業補助金」に名称を変更



Ⅳ－ⅱ 高齢者福祉

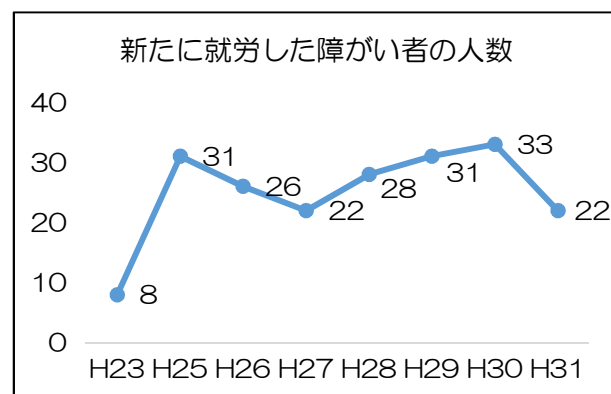
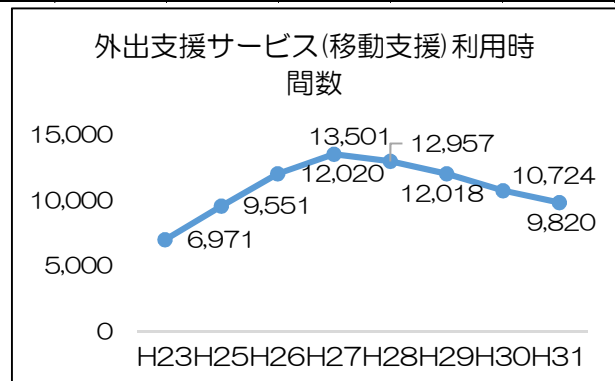
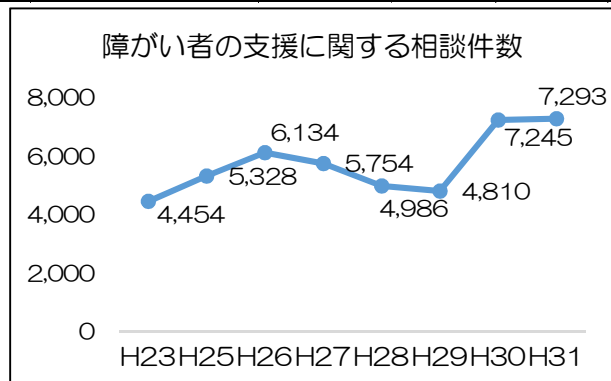
指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
27 高齢者に対する総合相談事業相談件数(件)	3,454	↗	4,571	4,399	4,635	4,840	4,846	8,037	8,353
28 日頃から地域の行事や活動に参加したり、他の人と触れあう機会のある高齢者の割合(%)	51.9	↗	41.1	50.0	43.4	46.2	42.9	41.1	49.3
29 特定高齢者の介護予防事業参加率(%)	10	↗	17	16	3	—	—	—	—



※No.29については、介護保険制度の改正により制度上「特定高齢者」という考え方がなくなったため、特定高齢者を抽出する取組みも廃止となり、指標の算出が不可能となった。

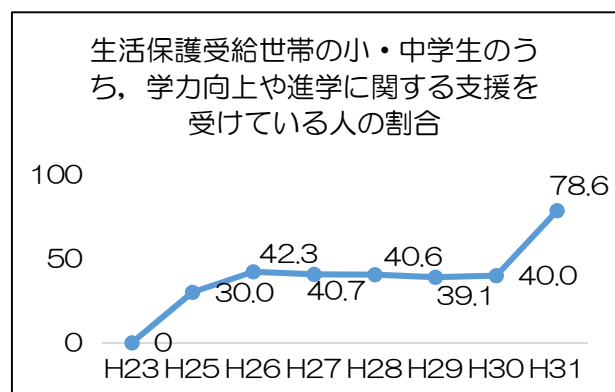
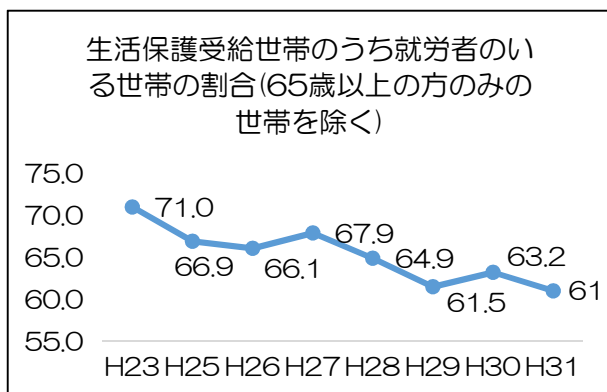
Ⅳ－Ⅲ 障がい者福祉

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
30 障がい者の支援に関する相談件数(件)	4,454	↗	5,328	6,134	5,754	4,986	4,810	7,245	7,293
31 外出支援サービス(移動支援)利用時間数(時間)	6,971	↗	9,551	12,020	13,501	12,957	12,018	10,724	9,820
32 新たに就労した障がい者の人数(人)	8	↗	31	26	22	28	31	33	22



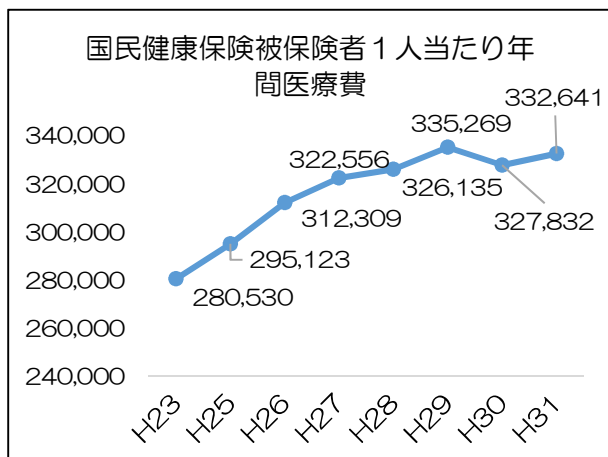
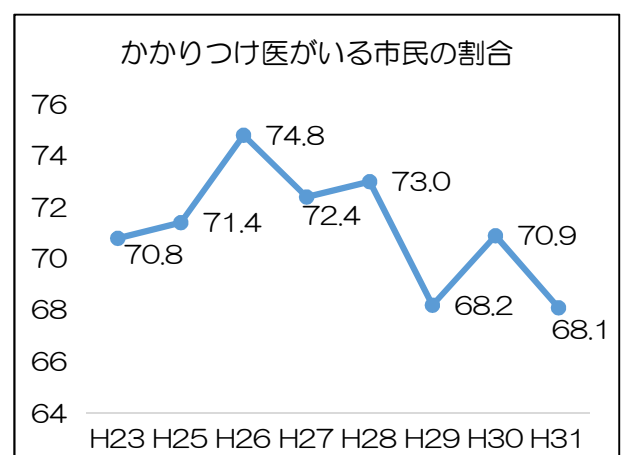
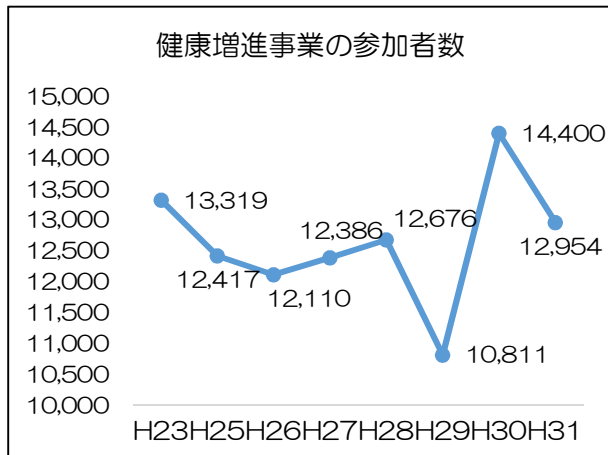
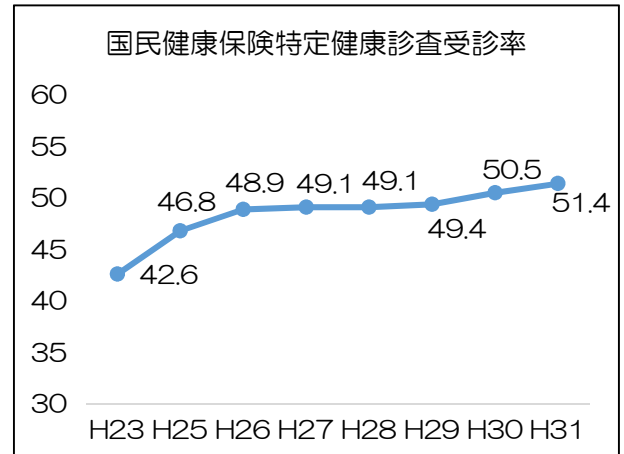
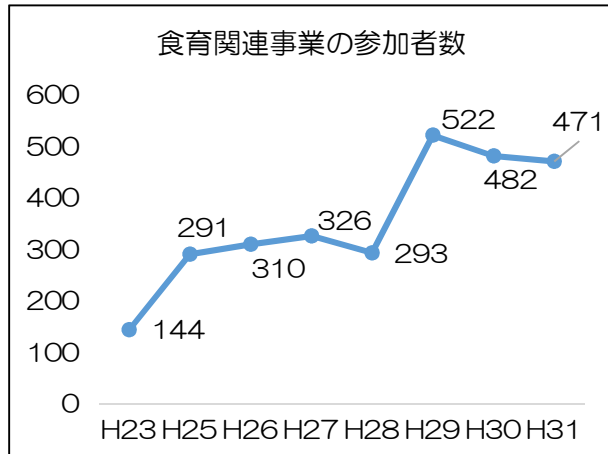
Ⅳ－Ⅳ 生活福祉

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
33 生活保護受給世帯のうち就労者のいる世帯の割合(65歳以上の方のみの世帯を除く)(%)	71.0	↗	66.9	66.1	67.9	64.9	61.5	63.2	61
34 生活保護受給世帯の小・中学生のうち、学力向上や進学に関する支援を受けている人の割合(%)	0	↗	30.0	42.3	40.7	40.6	39.1	40.0	78.6



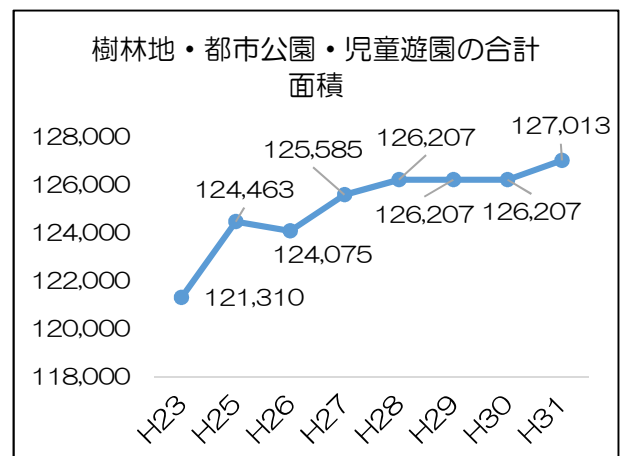
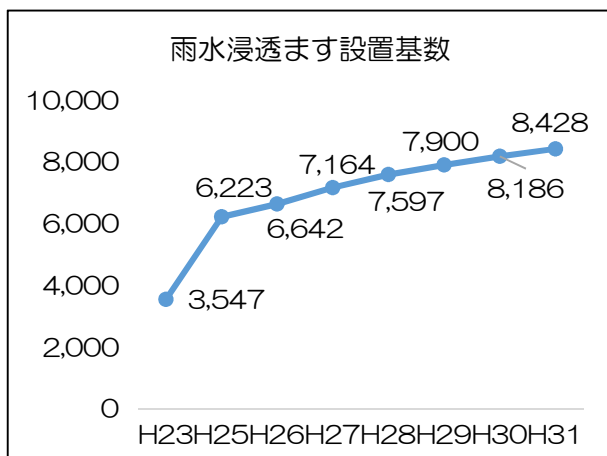
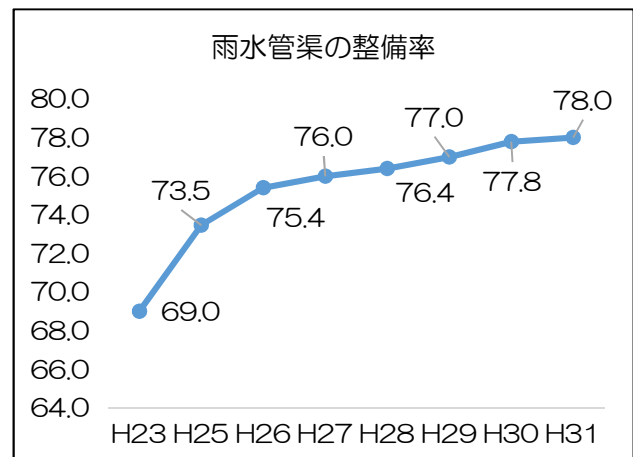
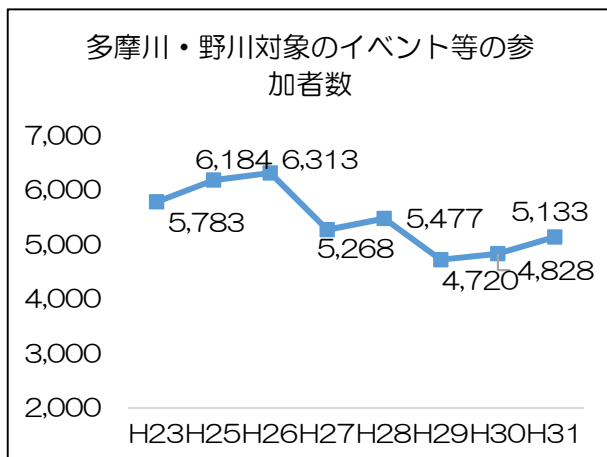
Ⅳ－ⅴ保健・医療

指標(単位)	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
35 食育関連事業の参加者数(人)	144	↗	291	310	326	293	522	482	471
36 国民健康保険特定健康 診査受診率(%)	42.6	↗	46.8	48.9	49.1	49.1	49.4	50.5	51.4
37 健康増進事業の参加者 数(人)	13,319	↗	12,417	12,110	12,386	12,676	10,811	14,400	12,954
38 かかりつけ医がいる市 民の割合(%)	70.8	↗	71.4	74.8	72.4	73.0	68.2	70.9	68.1
39 国民健康保険被保険者 1人当たり年間医療費 (円)	280,530	→	295,123	312,309	322,556	326,135	335,269	327,832	332,641



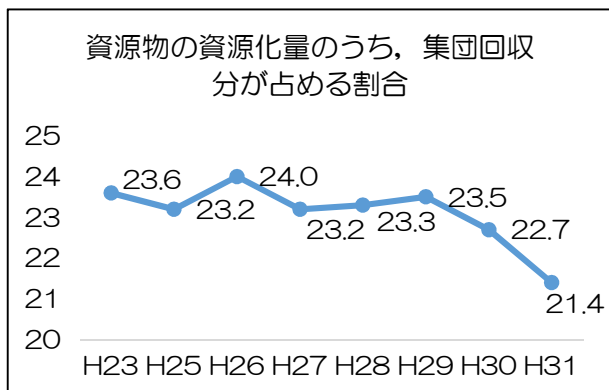
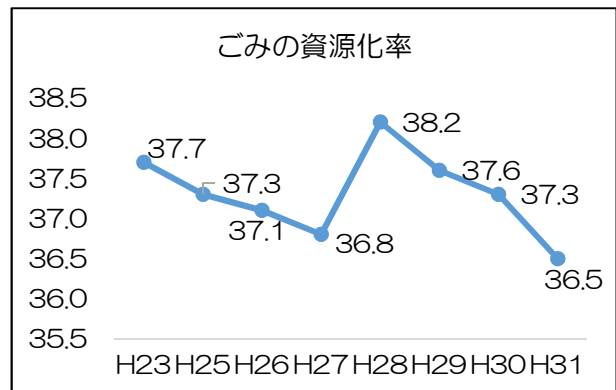
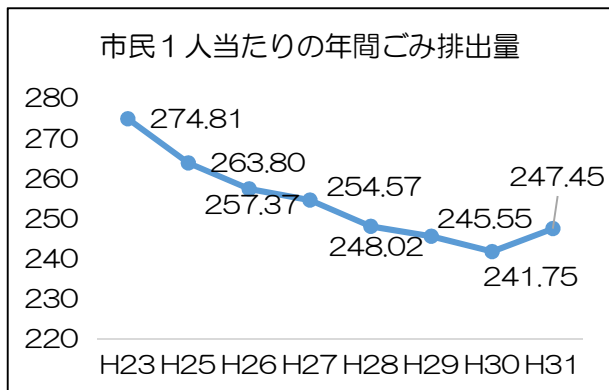
V-i 自然環境

指標(単位)	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
40 多摩川・野川対象のイベント等の参加者数(人)	5,783	↗	6,184	6,313	5,268	5,477	4,720	4,828	5,133
41 雨水管渠の整備率(%)	69.0	↗	73.5	75.4	76.0	76.4	77.0	77.8	78.0
42 雨水浸透ます設置基数(基)	3,547	↗	6,223	6,642	7,164	7,597	7,900	8,186	8,428
43 樹林地・都市公園・児童遊園の合計面積(m ²)	121,310	↗	124,463	124,075	125,585	126,207	126,207	126,207	127,013



V－ii 循環型社会

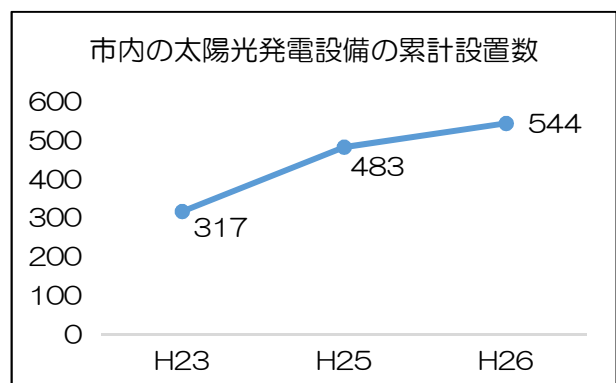
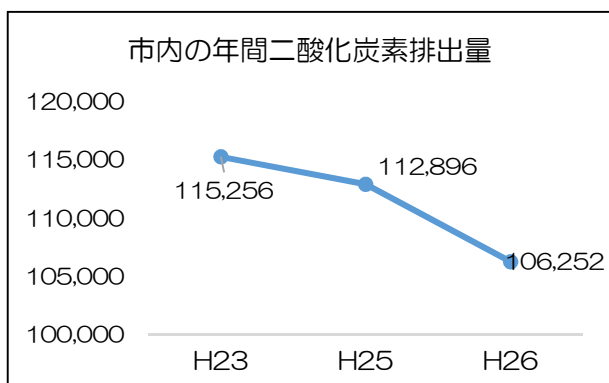
指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
44 市民1人当たりの年間 ごみ排出量(kg/年)	274.81	↘	263.80	257.37	254.57	248.02	245.55	241.75	247.45
45 ごみの資源化率(%)	37.7	↗	37.3	37.1	36.8	38.2	37.6	37.3	36.5
46 資源物の資源化量のうち、 集団回収分が占める割合(%)	23.6	↗	23.2	24.0	23.2	23.3	23.5	22.7	21.4



V－iii 環境保全

指標（単位）	H23	目標値(H31年度) めざす方向性	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
47 市内の年間二酸化炭素 排出量(t/年)	115,256	↘	112,896	106,252	—	—	—	—	—
48 市内の太陽光発電設備 の累計設置数(件)	317	↗	483	544	—	—	—	—	—

※No.47・48 については、電力自由化に伴い、計画当初値と同一の基準での算定ができなくなった。



登録番号(刊行物番号)

R 2 - 24

狛江市実行プラン
(進捗管理 令和2年度版)

令和2年8月発行

発 行	狛江市
編 集	企画財政部 政策室
	狛江市和泉本町一丁目1番5号
	電話 03(3430)1111
印 刷	庁内印刷
頒布価格	40円